

令和 2 年度 地方創生関連交付金等の達成状況

①地方創生推進交付金（H28年事業開始分）

KPI（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
1 観光消費額（府全域）	億円	8,138 (H26)	8,910.4	9,682.8	10,455.2	11,227.6	12,000
2 観光入込客数（府全域）（年間）	万人	8,374	8,499.2	8,874.4	9,249.6	9,624.8	10,000
3 外国人宿泊者数（府全域）（年間）	万人	186 (H26)	209.80	263.85	317.90	371.95	426.00
4 観光地点（歴史・文化）別観光入込客数	千人	63,004	63,944	64,884	65,824	66,764	67,704
5 京都で活動する若手作家・職人の出展・販売の場である京都アートフリーマーケットの入場者数	人	73,453 (H27)	78,968	84,484	90,000	95,516	101,032
6 ブランド京野菜などの農林水産物の輸出額（米、水産物含む）	万円	52,151	62,500	75,000	87,500	100,000	112,500
7 スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参加者数（年間）	人	11,636	13,000	14,000	15,000	16,000	17,000
8 農福連携に係る地域交流イベントの参加者数	人	751	751	1,000	1,250	1,500	1,750
9 農業実施事業所における平均工賃月額の上昇	円	17,180	17,180	18,000	18,600	19,200	19,800
10 6次産業の販売額	億円	136 (H24)	220	233	253	274	295

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
11,447 (128.5%)	11,884 (122.7%)	13,701 (131.0%)	13,025 (116.0%)	444 (3.7%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言が発出され、不要不急の外出、県境をまたぐ移動の自粛などで、観光消費額は大きく減少した。 ※R2年は京都市を除いた数値（京都市が新型コロナウイルス感染症の影響で京都市内におけるR2年の観光消費額を算出不能としているため）
8,741 (102.8%)	8,687 (97.9%)	8,505 (91.9%)	8,791 (91.3%)	2,139 (21.4%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言が発出され、不要不急の外出、県境をまたぐ移動の自粛などで、観光入込客数額は大きく減少した。 ※R2年は京都市を除いた数値（京都市が新型コロナウイルス感染症の影響で京都市内におけるR2年の観光入込客数を算出不能としているため）
326 (155.4%)	361 (136.8%)	459 (144.4%)	390 (104.9%)	46 (10.8%)	新型コロナウイルス感染拡大による世界的な渡航制限の影響で、観光目的の訪日は実質的に困難となり、外国人宿泊者数は大きく減少した。
117,860 (184.3%)	116,300 (179.2%)	116,094 (176.4%)	112,494 (168.5%)	7,328 (10.8%)	新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言が発出され、不要不急の外出、県境をまたぐ移動の自粛などで、観光入込客数は大きく減少した。 ※R2年は京都市を除いた数値（京都市が新型コロナウイルス感染症の影響で京都市内におけるR2年の観光入込客数を算出不能としているため）
60,800 (77.0%)	80,735 (95.6%)	67,512 (75.0%)	22,237 (23.3%)	11,020 (10.9%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、3月に予定されていたイベント（京都アートフリーマーケット）が中止となったため、入場者数が伸びなかった。
49,700 (79.5%)	73,800 (98.4%)	81,900 (93.6%)	123,000 (123.0%)	164,000 (145.8%)	宇治茶、牛肉、青果物等のほとんどの農林水産物、加工品の伸びにより、全体として輸出額は大幅に増加した。特に京の酒については、中国マーケットにおける販売強化に向けて、上海「KYOTO HOUSE」で中国富裕層への周知やサービス提供等を行い、輸出量は前年の15倍となった。
11,999 (92.3%)	12,425 (88.8%)	11,362 (75.7%)	11,015 (68.8%)	2,221 (13.1%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた多くのスポーツや芸術イベント等が中止、延期を余儀なくされた。感染予防対策を行って実施したイベントにおいても、参加者が減少するなど、目標数値から大幅に減少したが、参加された方から「作品発表の機会が得られて励みになった」、「体を動かす機会が持てて良かった」などの声を得ることができた。 今後は、イベントの開催制限等の状況を注視しつつ、安心して参加していただけるよう感染対策を十分に行い参画者数の確保に努める。
751 (100.0%)	1,360 (136.0%)	1,260 (100.8%)	1,548 (103.2%)	0 (0.0%)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主催又は参加する農福連携マルシェ等のイベントが全て中止になったため、目標を達成することができなかった。 今後は、イベントの開催制限等の状況を注視しつつ、実施可能な規模でのイベント開催を図ること等により、参加者数の確保に努める。
17,180 (100.0%)	18,022 (100.1%)	18,710 (100.6%)	19,328 (100.7%)	未発表 —	<R2年度実績は、R3年11月頃判明予定> R元年度も引き続き、きょうと農福連携センターを拠点に、アドバイザーの派遣や農福連携補助金などの支援により事業所の生産性向上を図った結果、事業所における平均工賃月額の上昇につなげることができた。
192 (87.3%)	190 (81.5%)	192 (75.9%)	193 (70.4%)	未発表 —	<R2年度実績は、R4年3月末判明予定> 【R元年度実績】 府による6次産業化への支援もあり、6次産業化に取り組む農業経営体は増加傾向（910団体→1,100団体）にあるが、個々の経営体の経営規模が小さいこともあり、目標達成には至らなかった。 引き続き、農業者の経営規模拡大による生産量の確保や、専門家派遣による商品開発、販路開拓支援等により、6次産業化の推進を図る。

①地方創生推進交付金（H28年事業開始分）

KPI（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
11 農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額	億円	770 (H22～H24平均)	797	803	810	817	824
12 海外販路開拓成約件数（年間）	件	55 (H25)	90	120	130	140	150

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
829 (104.0%)	818 (101.9%)	795 (98.1%)	775 (94.9%)	未発表 —	< R 2年度実績は、R 4年3月末判明予定> 【R元年度実績】 暖冬による1～3月期の野菜価格の低迷や、晩霜被害による茶生産の減少などにより、生産額が減少した。 今後は、ニーズに応じた生産の推進や人材育成対策の強化等の取組を進める。
154 (171.1%)	115 (95.8%)	199 (153.1%)	191 (136.4%)	285 (190.0%)	継続的に京都産品を扱う海外常設店が複数開設されるとともに、コロナ禍によりEC（電子商取引）が順調に拡大し、成約件数の大幅な増加に繋がった。

②地方創生推進交付金（H29年度事業開始分）

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H29	H30	R1	R2	R3
13 サテライトオフィスの誘致件数（年間）	件	0 (H28)	1	4	10	18	29
14 田舎の地域で就職した者数（年間）	人	93 (H28)	103	115	126	137	148
15 大学等と連携した地域課題解決のためのフィールドワークに参加した学生数（年間）	人	5,181 (H28)	5,500	5,770	6,040	6,310	6,580

目標に対する達成状況・取組状況等				
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				達成率の説明・取組状況等
H29	H30	R1	R2	
1 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	9 (50.0%)	隣接する関西文化学術研究都市の研究機関等の誘致ツアーを実施し、民間企業・団体とのネットワークを強化した。また、地域に密着した団体に運営を委託することで、地域の観光や地場産業の繋がりで利用者を増やすことができた。 一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による人流の抑制により、企業訪問等の誘致活動を積極的に行うことができず、目標達成には至らなかった。 今後は、感染症の影響が続くことも想定し、ワーケーション活用でのPRなどの取組を進め、誘致件数の増加に努める。
94 (91.3%)	130 (113.0%)	113 (89.7%)	69 (50.4%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、合同企業説明会が相次いで中止となった。年度後半に、東京にて学生・就職氷河期世代対象のマッチングイベントを実施したものの、首都圏内での外出自粛の影響を受け、参加者が少なく、マッチングには繋がらなかった。 今後は、オンライン活用によるマッチングイベント等の実施や、京都府北部の魅力発信を強化し、就職内定者増加へと繋げていく。
6,804 (123.7%)	6,871 (119.1%)	7,000 (115.9%)	5,168 (81.9%)	大学卒業後に地域産業を支える若者の増加を目指すCOC+事業との相乗効果もあり、近年フィールド演習等の各大学の活動が定着してきていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多数のクラスが閉講となる等、半数以上の大学で参加者数が減少した。 今後は、感染症の拡大が続くことも想定し、マスクの着用・手指消毒などの対策を行いつつ参加者数の確保に努める。

③地方創生推進交付金（H30年度事業開始分）

KPI(重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H30	R1	R2	R3	R4
16 事業(※)を通じた訓練受講者の就職率 ※京都・ものづくり産業等人材確保プロジェクト(若者就職・定着応援事業)	%	0 (H29)	65	75	80	—	—
17 事業(※)を通じた企業の生産活動への貢献度 ※京都・ものづくり産業等人材確保プロジェクト(若者就職・定着応援事業)	%	0 (H29)	65	70	75	—	—
18 事業(※)を通じて就業した者の6ヶ月後定着率 ※京都・ものづくり産業等人材確保プロジェクト(若者就職・定着応援事業)	%	0 (H29)	75	80	85	—	—
19 高齢者共生型まちづくり事業により京都府に移住してきた者(年間)	人	0 (H29)	0	12	28	—	—
20 スキルアップ研修を受け社会参加を行った高齢者数(年間)	人	400 (H29)	800	1,200	1,600	—	—
21 拠点施設(※)での健康プログラム利用者数(年間) ※高齢者共生型まちづくり展開のために整備する拠点施設	人	0 (H29)	0	2,200	6,600	—	—
22 本事業(※)の取り組みによる観光消費額 ※相楽東部3町村連携による広域観光事業	千円	0 (H29)	1,000	3,000	8,000	—	—
23 相楽東部3町村の魅力の向上を図るための相楽東部ネイチャースポーツフェスタ(仮称)の参加者数	人	0 (H29)	1,000	3,000	8,000	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H30	R1	R2	R3	R4	
75 (115.4%)	62 (82.7%)	80 (100.0%)	—	—	前期・後期合わせて37人が業界別基礎知識訓練やOJTによる実地訓練を受講した。 訓練終了後の就職に向けたカウンセリングや企業の協力を得て職場見学や職場体験の実施などの支援を行った結果、30人が修了、24人の就職につながった。
85 (130.8%)	90 (128.6%)	未発表 —	—	—	<R2年度実績は、R3年9月末ごろ判明予定> 【R元年度実績】 前年の就職先企業に適切な訓練内容を聞き、改善・工夫し、より有益な訓練の提供等の支援を実施したことにより、目標を達成することができた。
76 (101.3%)	74 (92.5%)	未発表 —	—	—	<R2年度実績は、R3年9月末ごろ判明予定> 【R元年度実績】 きめ細やかなマッチングにより信頼関係の構築に努めたが前年度から定着率が減少した。 今後は、就職後の面談・カウンセリング時に、本人の不安を早期に把握し対応するなど、定着率の向上を図る。
—	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—	—	拠点施設を活用し、当初交流イベントなどの取組を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により取組が制限され、施設ホームページ等による地域の文化や地域食材等の情報発信などを行ったものの、本事業をきっかけに府に移住した者はいなかった。 引き続き施設ホームページを活用した地域の魅力発信や、他地域在住者の拠点施設の利用を促し、移住の促進を図る。
798 (99.8%)	1,189 (99.1%)	1,561 (97.6%)	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、人生100年シニアパワー結集事業（京都SKYセンター）について、対面による研修実施が制約を受けたが、ICTを活用した研修等を実施し、研修受講者はほぼ目標どおりの結果となった。 引き続き、他地域での事業展開を推進し、より多くの高齢者の社会参加活動の支援を行う。
—	0 (0.0%)	2,021 (30.6%)	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、拠点施設の開所時期がR元年度中からR2年8月となったため、目標達成には至らなかった。 一方で、利用者数は増加傾向にあり、引き続き利用拡大に努め、当該施設を拠点とした健康づくり、多世代交流を推進する。
481 (48.1%)	121 (4.0%)	2,985 (37.3%)	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、密を避けるため1日限定のイベントではなく長期のキャンペーン期間を設定したが、1日当たりの予約人数を抑えざるを得ず、目標達成には至らなかった。 今後は、感染拡大が継続することも想定し、お茶の京都DMOと連携した新たな体験観光ツアーの造成などの取組により観光消費額の回復を図る。
1,547 (154.7%)	280 (9.3%)	1,500 (18.8%)	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、密を避けるため1日限定のイベントではなく長期のキャンペーン期間を設定したが、1日当たりの予約人数を抑えざるを得ず、目標達成には至らなかった。 今後は、感染拡大が継続することも想定し、お茶の京都DMOと連携した新たな体験観光ツアーの造成などの取組により参加者数の確保に努める。

③地方創生推進交付金（H30年度事業開始分）

K P I (重要業績評価指標) の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H30	R1	R2	R3	R4
24 店の開店、企業のサテライト、宿泊施設の誘致による従業者数	人	0 (H29)	2	7	12	—	—
25 相楽東部地域（和東町・笠置町・南山城村）への移住者数	人	30 (H29)	80	160	260	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H30	R1	R2	R3	R4	
3 (150.0%)	7 (100.0%)	7 (58.3%)	— —	— —	<p>フェアフィールドバイマリオット京都みなみやましろの稼働等により従業者数の増加はあったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、誘致・PR活動が制限され目標達成には至らなかった。</p> <p>一方で、担い手養成事業の成果として、(株)アオキカヌー (R2 南山城村商工会入会) によるインストラクター、笠置山ガイドの養成によるガイドの一時雇用があった。</p> <p>今後は、抹茶工場 (R3、約10名) 及びきこの工場 (R4以降、約30名) の誘致に取り組む。</p>
139 (173.8%)	179 (111.9%)	137 (52.7%)	— —	— —	<p>アクティビティキャンペーンをはじめ、都市部へ相楽東部の魅力を発信したが、新型コロナウイルス感染症による人流の抑制により、府県域を超えた誘致・PR活動を積極的に行うことができず、移住者が昨年より減少した。</p> <p>引き続き、移住情報の発信や空家提供体制の強化等により移住促進に取り組む。</p>

④地方創生推進交付金（R1年度事業開始分）								
KPI（重要業績評価指標）の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R1	R2	R3	R4	R5
26	北部地域（福知山市、舞鶴市、京丹後市）の製造業事業所数	件	419 (H29)	431	443	459	—	—
27	北部地域（福知山市、舞鶴市、京丹後市）の製造業従業者数	人	15,732 (H29)	16,203	16,674	17,303	—	—
28	日本海側拠点港京都舞鶴港のコンテナ取扱量	TEU	13,402 (H29)	14,402	15,402	16,402	—	—
29	北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）における若手人材の地元企業定着率（府立工業高校、府立峰山高校の地元就職率）	%	56 (H30)	58	61	65	—	—
30	大河ドラマ「麒麟がくる」関連観光スポットの観光入込客数（福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・亀岡市・長岡京市・京丹後市・大山崎町・南丹市・京丹波町・丹波市・丹波篠山市）	万人	418 (H30)	441	470	475	—	—
31	大河ドラマ「麒麟がくる」関連の観光スポットの観光消費額（福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・亀岡市・長岡京市・京丹後市・大山崎町・南丹市・京丹波町・丹波市・丹波篠山市）	億円	202 (H30)	210	225	234	—	—
32	京都舞鶴港におけるクルーズ船の寄港数（年間）	回	23 (H30)	28	33	38	—	—
33	亀岡市観光消費額	百万円	7,469 (H30)	7,618	7,770	7,925	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	
410 (95.1%)	408 (92.1%)		—	—	<p>北部産業創造センターや丹後・知恵のものづくりパークを核に、北部地域の新産業創出や事業化の促進等の取組を支援するものの、事業所数が近年減少傾向にあり、さらに、コロナ禍による経済活動の停滞による需要の低迷や誘致活動の制限もあり、府北部地域においても減少が進み、目標達成には至らなかった。</p> <p>今後は、POSTコロナ社会における新たな需要を踏まえ、オンラインも活用の上、企業誘致活動や、北部地域の高等教育機関と北部地域の企業との連携促進事業を積極的に展開していく。</p>
16,140 (99.6%)	16,090 (96.5%)		—	—	<p>北部産業創造センターや丹後・知恵のものづくりパークを核に、北部地域におけるものづくり人材の育成に向けた取組等を支援するものの、コロナ禍による経済活動の停滞による需要の低迷や誘致活動の制限により目標達成には至らなかった。</p> <p>今後は、POSTコロナ社会における新たな需要を踏まえ、京都ジョブパークでのUIターン就職希望者等、幅広い府民の就業支援を実施するとともに、オンラインも活用の上、行政機関・商工会議所・商工会等との連携による企業説明会の開催や高校生新卒者確保のためのセミナーの実施など人材確保を促進する。</p>
13,145 (91.3%)	11,933 (77.5%)		—	—	<p>新型コロナウイルス感染症の影響がある中、年間500社を超える企業訪問やオンラインセミナー等による集荷活動に取り組んだが、日韓露国際直行フェリー航路の一時休止や貨物の減少等により、目標達成には至らなかった。</p> <p>引き続き、ポートセールス活動や、京都舞鶴港の利用を前提とした企業立地の推進により、目標達成を図る。</p>
64 (110.3%)	51 (83.6%)		—	—	<p>北部産業創造センターと連携したサイエンスキャンプや、地元企業による出前授業等を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響によりインターンシップの受入企業や地元企業の求人数が伸び悩んだため、目標達成には至らなかった。</p>
434 (98.4%)	456 (97.0%)		—	—	<p>大河ドラマに関連した情報発信やプロモーション活動に継続して取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館・営業時間短縮やイベント中止等を行った結果、目標達成には至らなかった。</p> <p>ドラマ放映を契機とした誘客を継続できるよう、関係市町・関係団体と連携し、観光スポットのPR等を進めていく。</p>
205 (97.6%)	216 (96.0%)		—	—	<p>大河ドラマに関連した情報発信やプロモーション活動に継続して取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館・営業時間短縮やイベント中止等を行った結果、目標達成には至らなかった。</p> <p>ドラマ放映を契機とした誘客を継続できるよう、関係市町・関係団体と連携して観光スポットのPR等を進めていく。</p>
34 (121.4%)	0 (0.0%)		—	—	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、船社が国内外を問わずクルーズの運航を中止され、予定されていた寄港が全てキャンセルとなった。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の動向を注視しながら、関係機関との連携により寄港受入を再開していく。</p>
8,620 (113.2%)	4,845 (62.4%)		—	—	<p>大河ドラマに関連した情報発信やプロモーション活動に継続して取り組み、明智光秀ゆかりの観光スポットの観光消費額は増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館やイベント中止等の影響が大きく、目標達成には至らなかった。</p> <p>ドラマ放映を契機とした誘客を継続できるよう、関係市町・関係団体と連携して観光スポットのPR等を進めていく。</p>

④地方創生推進交付金（R1年度事業開始分）

KPI（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R1	R2	R3	R4	R5
34 バス・シェアサイクルの利用者数	人	0 (H30)	4,000	10,000	16,000	—	—
35 マルシェ連合への出店のべ事業者数	者	0 (H30)	30	150	220	—	—
36 マルシェ連合売上高	千円	0 (H30)	4,500	25,500	44,000	—	—
37 観光産業に係る飲食費の増加	億円	2,294 (H30)	2,470	2,660	2,865	—	—
38 京都ブランド製品の販売額の増	億円	18 (H30)	18.9	19.9	21.0	—	—
39 伝統産業（陶磁器産業）の生産額の増加	億円	28 (H30)	28.35	28.75	29.20	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	
169 (4.2%)	3,540 (35.4%)		—	—	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛の影響により、利用者数が伸びなかった。 今後は、交通事業者及び亀岡市と連携し、市内観光客に対する広報等を強化することにより、バス・シェアサイクルの利用者数の増加を図る。
0 (0.0%)	47 (31.3%)		—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、隣接するスタジアムで開催されるJリーグの観客数が制限され、出店数が伸びなかった。 今後は、イベント開催制限の状況を見ながら、亀岡市と連携し、スタジアム来場者に対する広報等を強化することにより、マルシェ連合への出店数の増加を図る。
0 (0.0%)	3,562 (14.0%)		—	—	Jリーグの観客数が制限されたため、マルシェの開催回数や来場者数が減少し、売上高が伸びなかった。 今後は、イベント開催制限の状況を見ながら、亀岡市と連携し、スタジアム来場者に対する広報等の強化に努めることにより、マルシェ連合売上高の増加を図る。
2,884 (116.8%)	—		—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光庁が訪日外国人消費動向調査を中止したため、R2年は算出不能。
16.5 (87.3%)	14.9 (74.9%)		—	—	家庭需要の増加や出荷新規格の拡大等により、万願寺甘とう、えびいも、京たんごメロンの出荷額が過去最高となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、賀茂なすなど飲食店での需要が大きい品目を中心に販売額が減少した。 今後は、コロナ禍対策として非対面型指触宣伝やSNS等を活用したPR等、新たな販売対策などの取組により、販売額の増加を図る。
28 (98.8%)	28 (97.4%)		—	—	生産額が減少傾向にある中、コロナ禍により販売や商談が出来ない状況が続く、危機的状況に陥っていたが、現代のライフスタイルにマッチした国内外向けの商品開発や販路開拓に対する支援等に取り組んだ結果、昨年同水準を確保することができた。 引き続き支援を継続し産地再構築を進めることで減少状況を脱却し、生産額の増額を目指す。

⑤地方創生推進交付金（R2年度事業開始分）								
KPI（重要業績評価指標）の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R2	R3	R4	R5	R6
40	本事業（※）における作家、職人、アート&クラフトプロデューサーなどの育成数 ※アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業	人	0	180	205	235	255	265
41	アートフェア等でのアート&クラフト商品の売上高	千円	0	400,000	500,000	600,000	700,000	800,000
42	本事業（※）におけるアート&クラフトを軸としたイベント等の参加者数 ※アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業	人	0	43,000	45,500	48,000	50,500	53,000
43	地域での農林水産業への新規就業者増加数（府立高校の職業科を卒業して農業大学校等への進学した者を含む）	人	0	0	10	30	—	—
44	他地域の居住者の京都府内農山漁村地域における起業数（サテライトオフィスの設置等を含む）	社	0	0	4	8	—	—
45	地域の課題解決に取り組む集落数	地区	8	9	10	16	—	—
46	相談件数（累計）	件	426	626	856	1,106	—	—
47	人材紹介会社等取次件数（累計）	件	173	243	333	433	—	—
48	成約件数（累計）	件	69	94	124	159	—	—
49	事業承継診断件数（累計）	件	286	1,398	2,998	4,998	—	—

推進交付金※
単年度達成率（％）
最終目標達成率（％）

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R2	R3	R4	R5	R6	
103 (57.2%)					新型コロナウイルス感染症の影響により、メイン事業であるArt Collaboration Kyotoが中止となり、人材の活躍する場所が失われたことにより、目標達成に至らなかった。 今後は、感染症の拡大が続くことも想定し、オンラインを活用しつつ人材育成に努める。
37,458 (9.4%)					新型コロナウイルス感染症の影響により、メイン事業であるArt Collaboration Kyotoが中止となり、商談の場が失われたことにより、目標達成に至らなかった。 今後は、感染症の拡大が続くことも想定し、オンライン販売等の整備などの対策を行いつつ売上の回復に努める。
20,764 (48.3%)					新型コロナウイルス感染症の影響により、メイン事業であるArt Collaboration Kyotoが中止となり、他の事業も開催時に入場制限を行ったため、目標達成に至らなかった。 今後は、感染症の拡大が続くことも想定し、リアル会場における感染防止対策の徹底及び3Dウォークスルーの導入等の対策を行いつつ参加者数の確保に努める。
4 —					農林水産業（特に農業部門）へ新規就業する高校生が減少したが、農業大学校や林業大学校への進学に係る個別指導を強化したことにより、府立高校から農業大学校等への進学者が増加した。
2 —					都市・農村交流に意欲ある移住者による農家民宿開業のニーズの高まりから、起業数が増加した。 新型コロナウイルス感染症の拡大による地方移住への関心等も踏まえ、引き続き、支援策の情報発信など、移住者へのアプローチを進めていく。
11 (122.2%)					農山漁村の地域資源を活用し、地域全体を滞在施設化する取組を支援したことで、地区数が増加した。 引き続き、上記の取組に加え、スマート技術の生産現場への導入など、地域の課題解決に向けた取組を進めていく。
650 (103.8%)					京都中小企業事業継続・創生支援センターにサブマネージャーを3名増員し、個別相談体制を強化することで目標達成につながった。
290 (119.3%)					事業承継診断により企業ニーズを把握し、効果的な企業訪問を実施することにより、ニーズに沿った人材紹介会社への取次ぎに努めた結果、目標達成につながった。
104 (110.6%)					事業承継診断により企業ニーズを把握し、効果的な企業訪問の実施やリピート企業への制度利用の推奨など積極的に取り組んだ結果、目標達成につながった。
3,379 (241.7%)					事業承継診断シートの様式の作成、実施方法の検討を行い、支援機関が一体的に実施できる体制を構築するとともに、府内4金融機関とも連携協定の締結により当該事業への協力を得ることができたため、目標数値を大きく上回った。

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
128.8%	171.4%	107.7%	83.8%	64.7%
78.5%	76.3%	79.8%	78.0%	52.9%

※「移住・起業・就業タイプ」(no. 40～no. 47) 除く

⑥地方創生推進交付金【移住・起業・就業タイプ】（R1年度事業開始分）

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値					
			R1	R2	R3	R4	R5	R6
50 本移住支援事業に基づく移住就業者数	人	0 (H30)	59	117	435	763	1,106	1,469
51 本移住支援事業に基づく移住起業者数	人	0 (H30)	1	3	5	7	9	11
52 本起業支援事業に基づく起業者数	人	0 (H30)	10	25	40	55	70	85
53 マッチングサイトに新たに掲載された求人数	件	0 (H30)	400	800	1,200	1,600	2,000	2,400
54 本事業（※）により新規就業が実現した者の数（新規就業者数） ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	1,450	2,970	4,560	6,220	7,950	9,750
55 本事業（※）により新たに求職登録に至った者の数（新規求職者数） ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	2,250	4,500	6,800	9,100	11,450	13,800
56 「本事業（※）により新規就業が実現した者の数（新規就業者数）」のうち、高齢者の新規就業者数 ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	200	420	660	920	1,200	1,500
57 「本事業（※）により新たに求職登録に至った者の数（新規求職者数）」のうち、高齢者の新規求職者数 ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	250	525	825	1,150	1,500	1,875

推進交付金 (移住・起業・就業タイプ)
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)						達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	R6	
1 (1.7%)	1 (0.9%)					新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏内での移動が制限され、東京就職相談窓口である「ふるさと回帰センター」が閉鎖となり、相談、マッチングイベント等の機会が減少した。また、移住先市町においても、県境をまたぐ移動が制限されたため、移住者数が伸びなかった。 今後、コロナ禍においても、各対象市町の独自性ある企業開拓に取組み、求人数を増やすことで、首都圏からの移住者数の増加を目指す。
0 (0.0%)	0 (0.0%)					移住起業（起業支援金の採択者）が1件あったが、当該市町村では移住起業者を本移住支援事業（移住支援金）の交付対象とする制度が整備されておらず、実績は0件となった。 今後は、本事業説明の際に、対象市町を広報し、件数増加へつなげていく。
9 (90.0%)	11 (44.0%)					応募が32件あり、13件採択したものの、当初の計画どおり事業ができず2件中止となり、起業実績は11件となった。 採択した事業者に対して引き続き伴走支援に力を入れるとともに、起業数増加に向けて、対象者の掘り起こしに取り組んでいく。
306 (76.5%)	416 (52.0%)					新型コロナウイルス感染症の影響により、府内企業の求人件数が激減する中、移住支援金対象市町へ訪問し、各市町の商工部門と連携して求人増加を働きかけたが、目標達成に至らなかった。 コロナ禍により働き方が多様化する中、移住希望者のニーズの高い業種を中心に求人数の増加を図る。
1,525 (105.2%)	2,953 (99.4%)					子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方、さらに子育てを終えた方など、それぞれの働き方のニーズに応じた就業支援を実施したが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等の影響により、マザーズジョブカフェの利用者が減少したことから、目標達成に至らなかった。
2,551 (113.4%)	4,626 (102.8%)					就職説明会における仕事と子育ての両立が可能な企業の出展や府内6地域（峰山地域、宮津地域、舞鶴地域、綾部地域、南丹地域、山城地域）での就職に関する巡回相談の実施など多様な形態で支援を行った結果、目標達成につながった。
57 (28.5%)	38 (9.0%)					企業・高齢者向けのセミナーや高齢者向けの企業説明会をオンラインを活用しながら予定どおり実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少により、目標達成には至らなかった。 令和3年度は、ジョブパーク利用者や関係機関等を対象とした広報を積極的に行うなど本事業の活用につなげていく。
243 (97.2%)	291 (55.4%)					企業・高齢者向けのセミナーや高齢者向けの企業説明会をオンラインを活用しながら予定どおり実施したところ。求職者は増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標達成には至らなかった。 令和3年度は、ジョブパーク利用者や関係機関等を対象とした広報を積極的に行うなど本事業の活用につなげていく。

元年度	2年度
64.1%	45.4%
9.3%	14.0%

**⑦地方創生拠点整備交付金
※平成28年度→平成29年度繰越事業**

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
58 「北部産業創造センター」における各種支援により新たな受注につながった件数 (年間)	件	0	0	0	500	600	700
59 「北部産業創造センター」の利用者数 (年間)	人	0	0	0	3,000	4,000	5,000
60 「北部産業創造センター」での研修受講者数 (年間)	人	0	0	0	1,500	1,900	2,300
61 青少年海洋センターを利用した観光交流人口 (年間)	人	58,796	59,796	60,796	63,796	64,796	65,796
62 「けいはんなプラザ」におけるiPS関連の研究プロジェクト数 (年間)	件	0	0	0	10	20	30
63 「けいはんなプラザ」スーパーラボ棟、ラボ棟における入居企業数 (年間)	社	86	86	92	98	104	110
64 「けいはんなプラザ」における研究者・職員数 (年間)	人	563	563	600	640	680	720
65 寄港したクルーズ船及び国際フェリーの乗船客数 (年間)	人	8,800	17,600	22,000	27,500	35,200	44,000
66 寄港したクルーズ船及び国際フェリーの経済波及効果 (年間)	千円	152,000	304,000	380,000	475,000	608,000	760,000
67 ビジターセンターの利用者数 (年間) ※ビジターセンター：京都丹波高原国定公園 (南丹市美山町) 内に整備	人	0	0	170,000	180,000	190,000	200,000

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
—	—	829	1,917	3,128	高精密3Dプリンタ等、新規導入した機器等を幅広く活用した支援により、研究開発期間の短縮等が可能となった結果、目標を大きく上回る達成率となった。
—	—	(165.8%)	(319.5%)	(446.9%)	
—	—	13,312	28,383	37,455	綾部市をはじめ、中小企業技術センター、京都産業21、京都工芸繊維大学による交流拠点として、幅広い利用を促進し、目標を大きく上回る達成率となった。
—	—	(443.7%)	(709.6%)	(749.1%)	
—	—	1,993	4,062	5,988	高度な情報技術を扱うことができる人材の育成など、企業ニーズを踏まえて、品質工学やIoT技術等に係る研修会を年間100回以上開催し、目標を大きく上回る達成率となった。
—	—	(132.9%)	(213.8%)	(260.3%)	
52,121	48,647	60,363	61,432	10,781	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休館の影響等により、利用者数が大きく減少した(R2年度82.4%減) 今後も感染拡大防止を最優先にした施設運営を行いつつ、安心してセンターを利用できる環境を整備することにより、観光交流人口の増加を図る。
(87.2%)	(80.0%)	(94.6%)	(94.8%)	(16.4%)	
—	—	0	0	0	関係機関とともに、情報収集、ニーズの掘り起こし、広報に取り組んでいる。また、R3年3月には、ライフサイエンス分野での新産業創出を促進するため、理研バイオリソース研究センターの研究成果や企業連携等についてのオンラインセミナーを開催したが、研究プロジェクトの創出にはさらに時間を要する状況にある。引き続き関係機関との連携を強化し、プロジェクトの創出に取り組む。
—	—	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
80	83	83	79	79	入居者との対話を強化し、経営状況の把握に努めるとともに、支援金申請やファイナンスへの取次支援等に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標達成には至らなかった。引き続き、ニーズを丁寧に把握し経営支援に取り組むとともに、入居企業数の増加を図る。
(93.0%)	(90.2%)	(84.7%)	(76.0%)	(71.8%)	
526	563	642	600	625	けいはんなプラザに入居している企業の増室や、2室以上を契約する企業の新規入居等により、研究者・職員数ともに増加したが、目標達成には至らなかった。 引き続き、関係機関との連携や誘致体制の強化などにより、研究者・職員数の増加を目指す。
(93.4%)	(93.8%)	(100.3%)	(88.2%)	(86.8%)	
22,200	39,100	40,800	63,300	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船の寄港実績はなく、国際フェリーについては出入国制限等から乗客の実績はなし。 今後策定される外国船向けガイドライン等を注視しながら、安心安全な受入体制の確保に取り組む。
(126.1%)	(177.7%)	(148.4%)	(179.8%)	(0.0%)	
266,000	585,000	538,666	861,566	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船の寄港実績はなく、国際フェリーについては出入国制限等から乗客の実績はなし。 今後策定される外国船向けガイドライン等を注視しながら、安心安全な受入体制の確保に取り組む。
(87.5%)	(153.9%)	(113.4%)	(141.7%)	(0.0%)	
—	0	111,360	124,099	75,627	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休館の影響により、利用者数が減少し、目標達成には至らなかった。 今後は、感染防止対策に留意しながら、専門家や地域との連携活動、展示イベント等により利用者の増加を図っていく。
—	(0.0%)	(61.9%)	(65.3%)	(37.8%)	

⑦地方創生拠点整備交付金
※平成28年度→平成29年度繰越事業

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
68 南丹市美山町域各拠点の観光消費額 (宿泊除く) (年間)	千円	579,611	599,600	619,700	639,800	659,900	680,000
69 エコガイド研修受講者数 (年間)	人	0	0	0	20	50	100
70 丹後海と星の見える丘公園宿泊利用 料収入 (年間)	千円	6,859	7,080	7,310	7,540	7,770	8,000
71 丹後海と星の見える丘公園の来園者 数 (年間)	人	40,467	41,000	41,100	41,600	41,800	42,000
72 京丹後市・宮津市・伊根町の観光入 込客数 (年間)	万人	542	545.6	549.2	552.8	556.4	560.0
73 「丹後王国」の物販施設 (地域食 材、加工品等)の売上高 (年間)	千円	83,431	86,761	90,091	93,421	96,751	100,081
74 「丹後王国」における農業・食・観 光に関わる人材育成人数 (年間)	人	90	96	102	108	114	120
75 丹後地域の観光入込客数	万人	548	570.4	592.8	615.2	637.6	660.0
76 荒茶の生産量 (年間)	t	2,835.8	2,900	3,000	3,100	3,200	3,300

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
609,100 (101.6%)	613,800 (99.0%)	443,100 (69.3%)	513,962 (77.9%)	404,729 (59.5%)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光施設の営業期間短縮や、観光客の減少により、目標達成には至らなかった。 今後は、関係団体との連携を一層図りながら、観光客向けの情報発信などに取り組むことにより観光消費額の増加を図っていく。
— —	— —	5 (25.0%)	57 (114.0%)	54 (54.0%)	新型コロナウイルス感染症の影響により研修等が実施できなかったため、目標達成には至らなかった。 今後は、開催方法の工夫をするとともに、受講者のニーズに沿った研修を実施することにより、目標達成を図る。
4,962 (70.1%)	4,993 (68.3%)	4,877 (64.7%)	4,964 (63.9%)	2,658 (33.2%)	宿泊者が安心して利用できるようにガイドラインを適宜見直し、感染防止対策に努めたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休園（4月25日～5月31日）の影響により、利用者数が減少し、目標達成には至らなかった。 今後は、WEB等による情報発信等により、新規利用者の開拓を進め、利用料収入の増加を図っていく。
39,597 (96.6%)	39,675 (96.5%)	40,829 (98.1%)	41,861 (100.1%)	34,154 (81.3%)	宿泊者が安心して利用できるようにガイドラインを適宜見直し、感染防止対策に努めたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休園（4月25日～5月31日）の影響により、利用者数が減少し、目標達成には至らなかった。 今後は、WEB等による情報発信等により、新規利用者の開拓を進める。
538 (98.6%)	549 (100.0%)	544 (98.4%)	567 (101.9%)	398 (71.1%)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うインバウンド需要の激減と外出自粛により、国内外の観光客は減少した。 今後は、海の京都DMOとの連携を一層図りながら、観光客向けの情報発信などに取り組むことにより入込客数の増加を図っていく。
103,197 (118.9%)	100,717 (111.8%)	102,891 (110.1%)	93,279 (96.4%)	46,895 (46.9%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、来園者が激減し、売上高が大幅に落ち込んだ。 今後は感染拡大防止に取り組み、安心して施設に足を運んでもらえる環境を整備するとともに、ECサイト等による通信販売に注力し、売上高の増加を図る。
102 (106.3%)	120 (117.6%)	69 (63.9%)	53 (46.5%)	10 (8.3%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、人材育成講座の開催を中止したため、目標達成には至らなかった。しかし、女性2名が園内店舗で開業したことや、府立大学生6名をインターンシップで受入れたこと、地域商社と連携して地域の食品に精通した営業担当者を育成したことなど、コロナ禍においても農業・食・観光に関わる人材を育成することができた。 今後は、丹後王国内の加工施設を活用した研修を実施することなどにより、人材育成を図る。
604.8 (106.0%)	595.1 (100.4%)	587.2 (95.4%)	607.6 (95.3%)	426.7 (64.7%)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うインバウンド需要の激減と外出自粛により、国内外の観光客は減少した。1回目の緊急事態宣言解除後は、海の京都DMO等と連携を強化し、Go To キャンペーンなどの活用等により、目標の約6割を確保できたが、未だコロナ禍の影響を受けていることから、引き続きドライブフェスなどコロナ感染防止対策を徹底したイベントの開催などにより、観光入込客数の増加を図る。
2,982 (102.8%)	2,963 (98.8%)	2,913 (94.0%)	2,773 (86.7%)	2,213 (67.1%)	新型コロナウイルス感染症の影響による需要減と一番茶価格の低迷を受けて、二番茶の生産調整が行われたため、年間生産量は大きく減少し、目標達成に至らなかった。 今後は、市場評価の高い宇治種への改植支援や、堅調な海外輸出の拡大等を推進し、荒茶の生産量の増加を図る。

⑦地方創生拠点整備交付金
※平成28年度→平成29年度繰越事業

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
77 荒茶の生産金額 (年間) ※京都府全体の荒茶生産額	億円	74.47	75.0	76.5	78.0	79.5	81.0
78 林業技術センター・緑化センターにおける林業用種子生産量 (年間)	kg	13	27	41	55	70	90
79 漆苗木の育成本数 (年間)	本	650	720	790	860	930	1,000
80 林業における新規就業者数 (年間)	人	36	38	41	44	47	50
81 サン・アビリティーズ城陽を利用した障害者数 (年間)	人	53,455	53,555	53,655	53,755	53,855	53,955
82 スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参加者数 (年間)	人	11,636	13,000	14,000	15,000	16,000	17,000
83 健常者と障害者のスポーツ及び文化行事の日数 (年間)	日	1	3	5	7	9	11

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
83.61 (111.5%)	86.85 (113.5%)	77.07 (98.8%)	63.90 (80.4%)	46.76 (57.7%)	新型コロナウイルス感染症の影響による需要減と一番茶価格の低迷、二番茶の減産により、生産金額は大幅に減少し、目標達成に至らなかった。 今後は、市場評価の高い宇治種への改植支援や海外輸出の拡大等の生産対策に加え、「玉兔」やお茶の健康機能性のPRなど新たな需要創出を図ることで消費拡大を進める。
11.6 (43.8%)	29.4 (72.6%)	40.4 (73.5%)	31.3 (44.7%)	33.7 (37.4%)	花粉症対策品種の需要の高まりを受け、R2年度から精英樹品種に加え、少花粉スギの種子採取を開始した。両者の採種量を増やして生産量の増加を図ったが、害虫被害が大きかったこと、少花粉スギ採種園について造成直後は植栽木が若く、本格的な種子採取に及ばなかったこと等により、目標達成に至らなかった。今後は、害虫対策の強化や植栽木の育成に取組むことで生産量の増加を図る。
714 (99.2%)	1,015 (128.5%)	1,323 (153.8%)	1,703 (183.1%)	1,746 (174.6%)	府内における漆の総植栽本数は、R2年度までに2,145本となり、漆採取後の伐採や生育不良による枯死等により、現在の管理本数は1,746本である。 今後、生育不良の原因解明や病虫害防除等の指導を行い、保育を適正に進めるとともに、地域における植栽をさらに進めていく。
15 (39.5%)	19 (46.3%)	30 (68.2%)	36 (76.6%)	未発表 —	<令和2年度実績は、令和3年8月末判明予定> 【令和1年度実績】 林業大学校による人材育成や就業相談会の開催、国の「緑の雇用事業」の取組等の効果もあり、中丹、丹後管内を中心に新規就業者数が増加したが、有効求人倍率が高く推移していることから、他業種へ就業者が流れたと考えられ、目標数値の達成には至らなかった。 今後も、林業大学校による取組等と併せて、府内事業体の雇用条件や労働環境の改善を支援し、就業者の確保を図る。
48,963 (91.4%)	60,497 (112.8%)	51,339 (95.5%)	52,534 (97.5%)	18,310 (33.9%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言期間中の施設利用を中止したこともあり、利用者数が激減した。今後は、東京2020パラリンピック出場選手の活動拠点であることも踏まえ、地元城陽市の方々を中心に広報活動を強化することで利用者の更なる増加につなげていく。
11,999 (92.3%)	12,425 (88.8%)	11,362 (75.7%)	11,015 (68.8%)	2,221 (13.1%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた多くのスポーツや芸術イベント等が中止、延期を余儀なくされた。感染予防対策を行って実施したイベントにおいても、参加者が減少するなど、目標数値から大幅に減少したが、参加された方から「作品発表の機会が得られて励みになった」、「体を動かす機会が持てて良かった」などの声を得ることができた。 今後は、イベントの開催制限等の状況を注視しつつ、安心して参加していただけるよう感染対策を十分に行い参画者数の確保に努める。
1 (33.3%)	2 (40.0%)	6 (85.7%)	9 (100.0%)	6 (54.5%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたイベントが中止となり、目標達成には至らなかった。 一方、サン・アビリティーズ城陽の体育館において、健常者・障害者が共に参加できるボッチャ大会を府内企業と協力して実施するとともに、文化行事でも、文化庁、京都国立近代美術館等と協力して芸術作品を発信するなど、感染予防対策を徹底した上で、可能な範囲で事業を実施し、健常者と障害者が一緒に活動できる機会を創出することができた。

⑧地方創生拠点整備交付金
※平成29年度事業

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H29	H30	R1	R2	R3
84 子ども発達支援センターで相談支援を受けた世帯の平均児童数の増加幅	人	0	0.05	0.10	0.15	0.20	0.25
85 発達障害を持つ児童が初診を受けるための待機期間の短縮	月	9	-2.00	-3.50	-4.50	-5.00	-5.50
86 医療機関と連携し、医師に対して臨床を含めた研修を実施し、地域において発達障害を持つ児童を診ることができる医師を養成	人	0	5	10	15	20	25

目標に対する達成状況・取組状況等				
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				達成率の説明・取組状況等
H29	H30	R1	R2	
0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	R3 相談支援を受けた世帯数が増えておらず、かつ、相談者の中に新たに妊娠した方がいなかったため、実績は0人であるが、相談件数は伸びている（R元年度：533件、R2年度：573件）。今後もきめ細かな相談支援を行い、支援世帯の児童数の増加につなげる。
-2.0 (100.0%)	-3.5 (100.0%)	-4.5 (100.0%)	-5.0 (100.0%)	診療部門と連携した発達障害に係る相談及び放課後等デイサービスの実施により、初診後の相談支援と療育指導が充実し、再診までの期間延長による受診頻度の引き下げが可能になったことで、新規患者の初診待機期間の短縮につながった。
2 (40.0%)	4 (40.0%)	5 (33.3%)	7 (35.0%)	地域内の小児科医の不足等により受講者数が伸び悩み、目標達成には至らなかった。今後は、一層地域の医療機関との連携を図り、発達障害児を診ることのできる医師の養成・確保につなげる。

⑨地方創生拠点整備交付金（生産性革命）
※平成29年度→平成30年度繰越事業

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H30	R1	R2	R3	R4
87 京都府の全産業の付加価値額（年間）	百万円	4,783,499	4,783,499	4,803,499	4,823,499	4,843,499	4,863,499
88 起業数、事業承継件数（年間）	件	300	300	330	360	390	420
89 海外市場とのビジネスマッチング成約金額、海外物産展等販売額（年間）	千円	1,350,000	1,350,000	1,417,500	1,485,000	1,552,500	1,620,000
90 実証拠点(※)における実証実験が試作・製品化につながった件数（年間） ※センサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）	件	0	1	6	11	16	21
91 実証拠点(※)の利用社数（年間） ※センサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）	社	0	10	60	110	160	210

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H30	R1	R2	R3	R4	
未発表 —	未発表 —	未発表 —			< R 4 年判明予定 >
179 (59.7%)	146 (44.2%)	270 (75.0%)			新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う京都経済センターの利用中止等の影響により、起業関連イベント等も中止されたため、着実に件数は増えているものの、起業数が伸び悩み、目標達成には至らなかった。 中小企業応援センターによる起業支援をはじめ、京都経済センターを核としたオール京都体制による連携を密にして、引き続き支援を進めていく。
1,051,800 (77.9%)	901,640 (63.6%)	451,280 (30.4%)			継続的に京都産品を扱う海外常設店が複数開設されるとともに、EC（電子商取引）の拡大が順調に進んだものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、物産展や見本市の中止、バイヤー招聘が実施出来ない状況が通年にわたり、成約・販売額に影響を及ぼした。 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、海外物産展等単発イベントでの一時的な輸出から、中長期的な海外常設店の新規開設やB to Bでの成約拡大など、継続的に京都の事業者が輸出できる仕組みの構築に力点を置いていく。
0 (0.0%)	8 (133.3%)	11 (100.0%)			新型コロナウイルス感染症の影響によりリモート技術や自律制御技術の重要性が高まり、ドローンや自律走行ロボットの製品化、5G通信を活用した要素技術の試作化などが促進され、目標を達成することができた。
0 (0.0%)	144 (240.0%)	127 (115.5%)			新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うロボット技術センターの利用中止等の影響により、昨年度に比べ利用社数は減少したが、センターに整備した5G基地局の活用等により、遠隔・非接触・非対面の製品・サービス等の開発に向けた継続的な利用が促進され、目標数値を上回る達成率となった。

⑩地方創生拠点整備交付金
※平成30年度→令和元年度繰越事業

K P I (重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				R1	R2	R3	R4	R5
92	VR・eスポーツ交流施設の利用者数	人	0	0	20,000	40,000	45,000	50,000
93	亀岡市観光消費額	百万円	7,469	7,469	7,621	7,776	7,935	8,097
94	体験・歴史展示施設利用者数	人	0	0	43,800	58,400	73,000	80,300
95	亀岡市観光消費額（再掲）	百万円	7,469	7,469	7,621	7,776	7,935	8,097

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	
—	112				新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う施設の休業要請により、令和2年8月に予定していた施設のオープンがR3年3月末となったため目標達成には至らなかった。今後は施設の入場制限やイベントの開催制限等の動向を注視しながら、大規模eスポーツ大会の開催やIT人材育成セミナーの継続的な実施等により利用者の確保に努める。
—	(0.6%)				
8,620	4,845				新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う渡航制限や外出自粛の影響により、観光客数が減少したため、観光消費額も大きく減少した。亀岡市と連携し、旅行者向けの広報等を強化するとともに、スタジアムやマルシェ等のイベント情報を広く府民に発信することで目標達成を図る。
(115.4%)	(63.6%)				
—	120				新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年8月にオープンしたものの、施設の本格的な利用開始を延期した結果、利用者数が想定を大きく下回った。今後は、他の施設の入場制限等の動向を注視しながら、感染拡大が続くことも想定しつつ、川下り等の河川を利用したアクティビティ体験教室や環境学習等を実施して利用者数の確保に努める。
—	(0.3%)				
8,620	4,845				新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う渡航制限や外出自粛の影響により、観光客数が減少したため、観光消費額も大きく減少した。亀岡市と連携し、旅行者向けの広報等の強化するとともに、スタジアムやマルシェ等のイベント情報を広く府民に発信することで、目標達成を図る。
(115.4%)	(63.6%)				

①地方創生拠点整備交付金
※令和元年度→令和2年度繰越事業

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R2	R3	R4	R5	R6
96 本事業(※)におけるスタートアップ等の新規入居者数(累計) ※スタートアップエコシステム けいはんな学研都市拠点整備事業	件	0	0	1	3	5	7
97 けいはんなプラザラボ棟・スーパーラボ棟の入居率	%	76.2	76.2	79.2	82.2	85.2	88.2
98 けいはんなプラザにおけるピッチ会の開催数(累計)	回	0	0	1	2	3	4

拠点整備交付金
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R2	R3	R4	R5	R6	
0 —					けいはんなプラザ内ラボ棟11階におけるハーブルームの改修や商談スペースの新設等、スタートアップ企業向けに改修した。企業の入居はR3年4月1日から始まっており、今後はコーディネーターの更なる活用や、スタートアップ支援機関等との連携を深めることにより入居者の増加を図る。
76 (99.7%)					入居者との対話を強化し、経営状況の把握に努めるとともに、支援金申請やファイナンスへの取次支援等に取り組んだ。引き続き、ニーズを丁寧に把握し経営支援に取り組むとともに、入居企業数の増加を図る。
2 —					学研都市立地機関の合同ピッチ会や、理化学研究所の研究成果や企業連携等に係るセミナーを開催した。今後も多様な立地施設の特徴を活かしたピッチ会を開催し、新たなビジネス連携等を図る。

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
92.0%	90.1%	90.7%	119.1%	86.8%
72.6%	69.9%	71.1%	97.3%	82.6%

⑫地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

KPI（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値					
			H28	H29	H30	R1	R2	R3
99 府内の国際会議開催件数	件	335.0 (H30)	—	—	—	355	375	395
100 府内の国際会議開催件数のうち、京都市以外の府域で開催された会議の割合	%	8.7 (H30)	—	—	—	10.0	12.0	15.0
101 京都市以外の観光消費額	億円	616 (H30)	—	—	—	646	678	711

地方創生応援税制
単年度達成率（%）
最終目標達成率（%）

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	R3
—	—	—	405	31	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う渡航制限等により、国際会議の開催数は31件に留まった。 なお、渡航制限が今後も続くことが見込まれることから、国内会議の支援に力を入れることとし、京都府MICE開催支援助成金交付要綱をR2年7月に改正して、学会等主催者や会議施設に働きかけを行った。 引き続き、ニーズを捉えた取組を推進することにより、府域で開催される会議の割合増加を図る。
—	—	—	(114.1%)	(8.3%)	
—	—	—	4.0	9.7	京都市以外の府域で開催された会議の割合増加に向けて、PR等を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う渡航制限等により国際会議全体の開催件数が減少し、相対的に府域の割合は前年度よりも増加した。 引き続き、ニーズを捉えた取組を推進することにより、府域で開催される会議の割合増加を図る。
—	—	—	(40.0%)	(80.8%)	
—	—	—	658	444	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、緊急事態宣言の発出等が行われた結果、人の移動や交流が抑制され、観光消費額は大きく減少した。
—	—	—	(101.9%)	(65.5%)	

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
104.6%	99.8%	94.1%	95.0%	51.5%
101.9%	91.7%	90.7%	91.5%	45.0%

⑬地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(1) 今だけ、ここだけ、貴方だけ 観光推進事業</p> <p>【該当KPI：1、2、3】</p>	<p>「海」「森」「お茶」のDMOを設立し、各DMOが地域商社として広域・統一ブランディングでの観光・集客サービスや農・商地域製品のマーケティングの実施などを深化させるとともに、京都市版DMOとの連携や、東京オリンピック・パラリンピックを見据えたスポーツ観光を融合することにより、国際観光都市である京都市を訪れた観光客を府内全域に誘導し、府内滞在時間を延長させ、観光消費額の増大を図る</p>
<p>(3) 京都アカデミック産業創造事業</p> <p>【該当KPI：4、5、6】</p>	<p>京都の行政、経済・文化団体等からなる「京都文化力プロジェクト実行委員会」を立ち上げ、世界の人々に京都文化の魅力を伝え、もてなす基盤づくりと、総合的な文化力を提示し、新たな創造の潮流を起こすための事業を展開する</p>
<p>(6) インクルーシブソサエティ (共生で賑わう社会) 推進事業</p> <p>【該当KPI：7、8、9】</p>	<p>市町村、関係団体との連携の下、障害者スポーツ人口のボトムアップと交流促進による地域経済の活性化（消費拡大）と一体となった共生社会実現に向けた事業を展開する。 また、農業分野における障害者の就労を支援する京都式農福連携の仕組みを構築し、就農場所の創出、障害のある方の社会参加の意欲向上と就農・定着を促進する</p>

主な取組内容

- ・「森の京都博」の開催（参加者数：H28年度145万人）
- ・「お茶の京都」博の開催（参加者数：H29年度146万人）
- ・各DMOによる着地型旅行商品の販売（H29年度412件、H30年度501件、R1年度373件、R2年度231件）
- ・海外観光プロモーション等の実施（H28年度2件、H29年度2件、H30年度1件、R1年度1件、R2年度0件）
- ・国内外の観光客向け京都文化体験ツアーの実施（H28年度3件、H29年度3件、R1年度3件、R2年度5件）
- ・もうひとつの京都の統一コンセプトに基づく市町村の景観整備支援（H28年度26件、H29年度13件）
- ・海外京都物産展等販売額（H28年度670,000千円、H29年度640,490千円、H30年度712,660千円、R1年度591,150千円、R2年度371,380千円）
- ・農林漁業者、料理人・サービス人材に対する加工・販売等の実践研修（H28年度29件、H29年度10件、H30年度11件、R1年度5件）
- ・農業ビジネス推進に向けた実需者と産地・生産者との商談等の成立（H28年度236件、H29年度306件、H30年度485件、R1年度356件、R2年度381件）
- ・スポーツ観光聖地づくりを目指す市町村への支援（H28年度2件、H29年度2件、H30年度4件、R1年度4件、R2年度2件）

- ・京都文化力プロジェクトによる地域の文化芸術活動への支援（H28年度93件、H29年度78件、H30年度65件、R1年度58件、R2年度50件）
- ・「東京キャラバンin京都」の参加者数（H28年度3,500人、H29年度1,800人）
- ・「野外インスタレーション公募展」の参加者数（H30年度約35,600人）
- ・「京都くらしの文化×知恵産業展」の参加者数（R1年度4,300人）
- ・「京都・くらしの文化まつり～日々の暮らしに茶道・華道・書道を～」の参加者数（R1年度2,520人）
- ・伝統産業の担い手となる次世代若手職員の育成人数（H28年度62人、H29年度76人、H30年度62人、R1年度53人、R2年度43人）
- ・製品・サービス等への付加価値づくりに向けたローカルコンテンツの活用支援（H28年度173件、H29年度177件、H30年度116件、R1年度96件、R2年度33件）
- ・文化庁京都移転にかかるシンポジウムの開催（H29年度430人、H30年度700人、R1年度550人参加）
- ・「京都・和食の祭典」開催（H28年度8,000人、H29年度10,500人、H30年度18,000人参加、R1年度中止、R2年度中止）
- ・外食産業等における実需者と産地・生産者との商談の成立件数（H28年度236件、H29年度306件、H30年度485件、R1年度356件、R2年度381件）
- ・市場ニーズにマッチしたブランド京野菜等の生産・加工等に必要な設備・機器整備支援（H28年度8件、H29年度7件、H30年度2件、R1年度3件、R2年度4件）

- ・障害者スポーツ環境改善のため、ナショナルトレーニングセンターに指定されたサンアビリティーズ城陽の宿泊施設のバリアフリー化
- ・京のスポーツ夢バンク登録者の派遣（H28年度32件、H29年度23件、H30年度24件、R1年度39件、R2年度9件）
- ・農福連携を実施する事業所の環境整備への補助（H29年度17件、H30年度13件、R1年度8件、R2年度10件）
- ・農福連携のマルシェ開催（H29年度14回、H30年度11回、R1年度5回、R2年度4回）

⑬地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(7) 京野菜・織物リジェネレーション事業</p> <p>【該当K P I : 10、11、12】</p>	<p>京都の代表的な伝統産業（西陣織、京友禅、丹後ちりめん）や、ブランド農産物（京野菜、宇治茶等）の生産基盤強化による生産性向上や高付加価値化、新商品開発、ブランド力の向上、新たな販路開拓、伝統の技術・技能の継承までをパッケージにしてワンストップでの支援する</p>
<p>(9) 企業サテライトオフィスの誘致から広がる持続可能な地域づくり事業</p> <p>【該当K P I : 13、14、15】</p>	<p>誘致する企業のサテライトオフィスを核に持続可能な地域づくりを進めるため、企業向けの誘致ツアーの実施や公共交通空白地における旅客・貨物の複合機能型サービスの本格導入を進めるとともに、過疎地域における雇用創出、人材確保支援、大学と地域が連携した地域課題解決の取組支援を展開する</p>
<p>(15) 京都・ものづくり産業等人材確保プロジェクト事業（若者就職・定着応援事業）</p> <p>【該当K P I : 16、17、18】</p>	<p>人手不足が顕在化しているものづくり産業等の地域産業の底上げを図るため、行政や業界・企業、訓練機関等によるプロジェクト推進協議会を設置し、関係機関の連携により若者等に対する人材育成を推進し、人手不足分野への人材供給の新しい仕組みを確立する</p>
<p>(16) 京都高齢者共生型まちづくり事業</p> <p>【該当K P I : 19、20、21】</p>	<p>元気な高齢者が社会の支え手として活躍し続けられるよう、介護予防だけでなく、高齢者自身が主役となる社会づくりを進めるための意識の醸成から人材育成、活躍の場づくりまでを行うことで、医療・介護・福祉サービスの集積したモデル地域として地域の魅力を高め、地域内外の人々から選ばれる地域づくりを進める</p>
<p>(17) 相楽東部3町村連携による広域観光事業</p> <p>【該当K P I : 22、23、24、25】</p>	<p>京都府、相楽東部3町村、相楽東部未来づくりセンターが連携し、地域資源を活かしたボルダリングやカヌー等のアクティビティ観光を核とした交流人口の拡大と域内周遊の仕組みを構築し、消費拡大、地域経済の活性化を図る</p>

主な取組内容

- ・ICT活用による生産管理の高度化・効率化支援（H28年度検討会実施、H29年度企業や大学等との技術交流会議を開催、H30年度タスクチーム活動による普及に向けた現地実証を実施、R1年度農林水産業の現場へのスマート技術導入支援を実施（導入実績25件）、R2年度農林水産業の現場へのスマート技術導入支援を実施（導入実績30件））

- ・京野菜等の付加価値を高めるため、「京都こだわり生産認証制度」を推進（H28年度5,860件、H29年度5,645件、H30年度5,408件、R1年度5,179件、R2年度5,007件検査）

- ・宇治茶のブランド力を強化するため、「プレミアム宇治茶認証制度」を推進（H28年度制度創設、H29年度25件、H30年度63件、R1年度60件、R2年度55件認証）

- ・宇治茶の生産景観継承のための生産設備補助（H28年度8箇所、H29年度10箇所）

- ・観光と連携した宇治茶の首都圏向けプロモーションの実施（H29年度4件、H30年度2件）

- ・伝統産業分野の産地組合・団体等が実施する販路開拓や新商品開発、後継者育成支援（H28年度38件、H29年度31件、H30年度49件、R1年度31件、R2年度33件）

- ・独自のブランド開発や、デザイナー等との連携により売れる商品づくりができる職人の育成（H28年度50人、H29年度64人、H30年度62人、R1年度55人、R2年度43人）

- ・北部ジョブパークにおける女性、中高年齢者、U・Iターン希望者への相談支援（H29年度9,117件、H30年度9,173件、R1年度9,453件、R2年度8,170件）

- ・中山間地域における駅及び駅周辺のにぎわいづくりのための駅舎や駅前広場の改修（H29年度までに6駅完了）

- ・コミュニティバス等、地域の実情に応じた公共交通システムの導入に向けた実証実験（H29年度2件、H30年度1件、R1年度1件、R2年度1件）

- ・旅客と食品の混載など複合型輸送サービスの構築に向けた実証実験及びその利用促進（H29年度2件、H30年度3件）

- ・市町村等と連携・共同し、日常生活に必要なサービスの提供や地域の活性化の核となるコミュニティコンビニ（京都版小さな拠点）の設置（H29年度3箇所、H30年度2箇所）

- ・行政、業界・企業、訓練機関等によるプロジェクト推進協議会を設立（H30年7月）

- ・若者等の意見・評価を踏まえ、訓練実施機関やものづくり産業等の企業が将来にわたり活用できる、より効果的な人材育成プログラムの策定

- ・就職の難しい若者等を対象に、伴走支援による訓練・インターンシップ等を実施（H30年度38人受講・35人受講修了、R1年度34人受講・31人受講修了、R2年度37人受講・30人受講修了）

- ・高齢者共生型まちづくりの展開に向けた、健康づくりやコミュニティ活性化、移住・定住促進、雇用創出・産業振興等の機能を有する拠点施設の整備

- ・拠点施設を活用したシンポジウムの開催を通じた、多世代共生型まちづくりの推進

- ・高齢者等が生き生きと活動している姿を発信する「京都SKYふれあいフェスティバル」を開催（H30年度延べ17,000人、R1年度延べ16,000人、R2年度はコロナ禍のため動画配信や分散開催による実施）

- ・「京都SKYシニア大学」の開催（H30年度652人受講、R1年度625人受講、R2年度399人）

- ・お茶の京都DMOと連携したアクティビティ体験ツアーの実施（H30年度16人参加）

- ・お茶の京都DMOと連携した体験プログラム開発支援のためのフィールドワーク開催（R1年度9回）

- ・アクティビティ観光を担う観光ガイドやインストラクター等の担い手を養成する講座を実施（カヤックインストラクター講習R1年度7名、笠置山ガイド養成講座R1年度19名、R2年度14名、茶畑ガイドおもてなし力アップ講座R2年度6名）

- ・初心者や家族連れが豊かな自然を活かしたアクティビティを体験できるフェスタを実施（H30年度1,547人、R1年度280人、R2年度約1,500人参加）

- ※R2年度は1日集中開催のフェスタを、アクティビティキャンペーンとして分散開催

⑬地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(18) 北部地域連携都市圏ものづくり産業都市創造プロジェクト事業</p> <p>【該当KPI：26、27、28、29】</p>	<p>整備の進んだ高速道路網やアクセスの改善した日本海側拠点港「京都舞鶴港」を活かした物流ネットワークを活用し、京都府北部においてもものづくり産業の集積や交流等を促進し、ものづくり産業都市とすることで、地域産業の振興を図る</p>
<p>(19) 大河ドラマ「麒麟がくる」を契機にした「城下町」レガシープロジェクト事業</p> <p>【該当KPI：30、31、32】</p>	<p>2020年の大河ドラマ「麒麟がくる」の推進協議会を中心に広域プロモーション事業を行い各エリア間の周遊観光を促進するとともに、空き家・空き店舗や道の駅等を活用して起業・創業を支援することで各地域の「稼ぐ力」につなげる他、交流人口拡大とこれを契機にした地域特産品等の開発、各地域ブランドの定着により地域経済の活性化を図る</p>
<p>(20) 京都スタジアムを核とした賑わいづくり推進事業</p> <p>【該当KPI：33、34、35、36】</p>	<p>京都スタジアム及び周辺地域において、行政、事業者、各団体が連携してイベント等を展開するとともに、スタジアムと連携したイベントを継続的に実施する基盤づくりを行い、京都スタジアムを核とした新たな賑わいを創出することで、京都府中北部への交流人口の増加、地域経済の活性化を図る</p>
<p>(21) 「和食の聖地」ブランディングによる和食文化産業化推進事業</p> <p>【該当KPI：37、38、39】</p>	<p>和食やおもてなしについて科学的にアプローチにより「見える化」することで和食関連産業の「高付加価値化」を促進するとともに、和食文化というブランディングにより、伝統工芸品やブランド農林水産物の付加価値を高めることで産業としての裾野を広げ、また、京都府全域に食をテーマにした観光誘客等も通じて和食文化産業の創生を図る</p>
<p>(22) <移住支援・マッチング支援>首都圏人材京都還流促進事業 <起業支援>次世代人材育成・産業創造事業</p> <p>【該当KPI：50、51、52、53】</p>	<p>府内市町村と連携して就業のマッチング支援と一体となった移住支援を行い、首都圏から京都府への人材還流を図るとともに、人口減少地域の活性化や若者等の地域定着に向けた事業や高齢者・子育て世帯への支援などの社会的事業に対する起業支援を行い、事業所数増加を図る</p>
<p>(23) 京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業</p> <p>【該当KPI：54、55、56、57】</p>	<p>女性の多様な就業ニーズに合った就職支援を行うとともに、女性の進出が遅れている業種や人材不足業種の魅力発信による就業希望者の増加を図り、京都企業の人材不足解消と女性の更なる活躍促進による地域経済の底上げを図る。また、高齢者が働きやすい環境への改善を企業に働きかけるとともに、多様な働き方を推進する企業と高齢者のマッチングの機会をつくり、高齢者の就労促進と人手不足企業の課題解決を図る</p>

主な取組内容

- ・産学公連携によるものづくり産業への技術相談等の実施（R1年度5,269回、R2年度6,923回）
- ・U I J ターンのための都市部での就職フェア等出展（R1年度17回、R2年度13回）
- ・地元での人材確保支援に向けた保護者向けの就活勉強会・面接会等の実施（R1年度7回、R2年度2回）
- ・V R等先端技術を活用した技術習得支援研修による未経験者・新任者等育成（R1年度601人、R2年度208人）
- ・京都舞鶴港の取扱貨物量の増加に向けたポートセールスの実施（R1年度1,280回、R2年度683回）
- ・北部産業創造センターのサテライト機能として、府立工業高校・峰山高校内にレーザー加工機を導入（R1年9月導入）

- ・明智光秀ゆかりの地のPR動画を作成（テレビ放映R2年1月、2月）
- ・ツーリズムEXPOジャパン2019への大河ブース出展（R1年10月）
- ・京都舞鶴港への国際クルーズ等のポートセールスの実施（R1年度52回、R2年度10回）
- ・鉄道会社と連携した明智光秀をテーマにした歴史文化講座を開催（R2年12月）、ツアー実施（R2年度207名参加）

- ・周遊バス（トロッコ亀岡駅～JR亀岡駅南口～湯ノ花温泉～猪倉）の運行
- ・アスリート向け弁当の開発・販売
- ・府内産食イベントの開催（R1年度1回、R2年度1回）
- ・森の京都・京都丹波EXPOの開催（R1年11月）

- ・京都の伝統工芸品の技術や材料等を活用した新商品開発やその販路開拓に向けた国内外の展示会・見本市等への出展（R1年度7回、R2年度4回）
- ・首都圏中食・外食産業と府内産地のマッチング会・産地見学会の開催（R1年度食材紹介セミナー5回、ファミトリップ1回、R2年度首都圏のクッキングスタジオで料理紹介5回）
- ・和食料理用の牛肉カッティング技術普及のための料理人派遣（R1年度シンガポールへ派遣、R2年度輸出を本格実施するための小冊子作成を実施）
- ・シンガポールでのレストランフェア、セミナーの開催（R1年度2回、R2年度4回）
- ・地域食材を活かした料理のセミナー・お試し会の開催（R1年度26回、R2年度26回）

- ・マッチングサイトでの求人掲載（R2年度416件）
- ・移住支援金の支給（R1年度1件・100万円、R2年度1件・60万円）
- ・起業支援金の支給（R1年度9件・1,357万円、R2年度11件・1,982万円）
- ・投資家へのピッチや先輩起業家との交流による支援プログラムの実施（R1年度34件、R2年度30件）

<女性>

- ・スキルアップやマッチングを支援する人材バンクの設置（H31年4月開設、登録者数R1年度2,576人、R2年度2,082人）
- ・女性が働きやすい環境整備に向けたアドバイザー派遣（R1年度108社、R2年度43社）
- ・離職防止・定着支援に向けた相談等の実施（R1年度227件、R2年度115件）

<高齢者>

- ・高齢者向けに、中小企業への就業意欲を醸成するセミナーを開催（R1年度7回、R2年度6回）
- ・企業向けに、高齢者雇用を促進させるセミナーを開催（R2年度7回）
- ・高齢者に特化した企業説明会の開催（R1年度10回、R2年度13回）

⑬地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(24) アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業</p> <p>【該当K P I : 40、41、42】</p>	<p>文化芸術と工芸を融合させた「京都国際アートフェア」の開催を核として芸術人材の育成・キャリアアップや活躍できる場の創出により、アート&クラフトに関するヒト・モノ・カネが動く拠点都市「アート&クラフトのまち・きょうと」を形成するとともに、周遊観光の活性化等により京都府を中心に文化を「来て・見て・楽しむ」文化体験観光圏を作り出す。</p> <p>これらの取組を通じて府域全体にアート&クラフトの拠点や市場を形成し、アート&クラフトを核とした文化芸術産業の府域全体での創生を図る</p>
<p>(25) 農山漁村地域における若者を中心にした地域の新たな絆づくり事業</p> <p>【該当K P I : 43、44、45】</p>	<p>地域支援体制の構築や地域の魅力創出の推進により、都市部から農山漁村地域への新たな人の流れの創出を図るとともに、特産品の商品化や移住を志す者への支援や環境整備等を実施し、農山漁村地域での新しい就業スタイルの創出を図る。</p> <p>また、地元の高校生を対象に、将来にわたって地域を支える人材を「京の担い手推進校」において育成し、地域を支える核となる人材育成を図る</p>
<p>(26) 中小企業事業強化・継続支援事業</p> <p>【該当K P I : 46、47、48、49】</p>	<p>企業の経営課題をコーディネータが整理し、企業ニーズにあったプロフェッショナル人材のマッチングを支援することで、プロフェッショナル人材を獲得した府内企業が、事業承継をきっかけとした経営革新や事業転換等の事業強化を図る。</p> <p>また、プロジェクト等の課題解決を行う高度人材を副業・兼業形態も活用して首都圏等から呼び込み、さらに、金融機関と連携を図り、これまでにない多様なマッチングを行う</p>

主な取組内容

- ・海外旅行社向け京都府オンライン商談会開催（豪州市場）（R 2年度10社17人参加（豪州側））
- ・豪州及びメルボルンにおける京都観光プロモーション「KYOTOイベント」開催
- ・国内外バイヤー、クリエイター等によるオンライン工房訪問（R 2年度延べ159人参加）
- ・新鋭選抜展の開催（R 3. 1. 23～2. 7）
- ・ARTTISTS' FAIR KYOTO2021 CONNECTの開催（R 3. 1. 23～3. 14）
- ・京都アートラウンジの開催（R 3. 3. 4～3. 14）
- ・ARTTISTS' FAIR KYOTO2021の開催（R 3. 3. 6～3. 7）
- ・ARTTISTS' FAIR KYOTO : SATELLITE2021の開催（R 3. 3. 4～3. 21）
- ・KYOTO KOUGEI WEEKの開催（R 3. 2. 19～2. 21）
- ・KYOTO KOUGEI kyoto Crafts Exhibition DIALOGUEの開催（R 3. 3. 10～3. 14）
- ・時代劇フェスティバルの開催（R 3. 3. 13～3. 14）

- ・都市、農村交流に意欲有る移住者を対象に、農家民宿など、滞在型農山漁村体験の受入に必要な施設の整備を支援（R 2年度2件）
- ・京の担い手推進校において以下の取組を実施
 - －地元企業から講習を受け、地元商品を生かした新商品開発に向け試作品を製作
 - －地域の農林水産業者による高性能機器に係る操作講習会の実施
 - －大学教員や関連機関の職員によるスマート農林水産業の先進事例についての講義
- ・京の担い手育成推進会議を実施し、農業大学校及び農芸高校の現状及び課題の共有とカリキュラム連携について協議を実施

- ・中小企業の経営課題を把握するため、事業承継診断実施による訪問ヒアリング（R 2年度3,093件）
- ・プロフェッショナル人材の利活用の普及啓発を図るため、府内中小企業や金融機関等の支援機関に対し、セミナーを開催（R 2年度8回、249人参加）
- ・中小企業に対する事業展開に必要な人材確保戦略を行うための専門家を派遣（R 2年度56回）

⑭地方創生拠点整備交付金 事業名	事業概要
<p>(1) 北部産業創造センター（仮称）整備計画</p> <p>【該当K P I : 58、59、60】</p>	<p>ものづくりをコンセプトに新たな交流と産業創出を目指す拠点として、京都府、綾部市、グンゼ株式会社、国立大学法人京都工芸繊維大学の産学公4者で連携して整備し、京都府北部における高度な産業人材の育成、ものづくり企業の成長支援、共同研究開発の推進、新産業の創出等を図る</p>
<p>(2) 青少年海洋センター整備計画</p> <p>【該当K P I : 61】</p>	<p>京都府北部地域の広域観光・産業振興のまちづくり構想「海の京都」におけるスポーツや体験観光の体感交流拠点を整備</p>
<p>(3) けいはんなプラザ産業支援基盤整備計画</p> <p>【該当K P I : 62、63、64】</p>	<p>大学や研究機関等が集積する「けいはんな学研都」の中核研究支援施設である「けいはんなプラザ」に、iPS細胞を活用した創薬研究・開発に対応するための機能を整備し、創薬等iPS関連産業の創出を支援するとともに、研究者の交流促進とけいはんな学研都市の国際発信力強化に向けたコンベンション機能の強化・充実を図る</p>
<p>(4) 京都舞鶴港クルーズ船・国際フェリー乗船客等おもてなし施設整備計画</p> <p>【該当K P I : 65、66】</p>	<p>クルーズ船や国際フェリーの寄港数増加による観光消費額の更なる向上を図るため、近畿地方日本海側のクルーズ船及び国際フェリーのゲートウェイである京都舞鶴港第2ふ頭に寄港するクルーズ船及び国際フェリーの乗客に、地域観光情報を提供したり、停泊時に様々な映像を提供できる機能や、乗降時や手続き中の快適さを向上させる風雨避け施設等の整備による「おもてなし機能」の向上を図る</p>
<p>(5) 京都丹波高原エコツーリズム拠点施設整備計画</p> <p>【該当K P I : 67、68、69】</p>	<p>平成28年に国定公園に指定された「京都丹波高原国定公園」に観光・情報発信拠点としてビジターセンターを整備し、センター内での環境学習・環境保全の取組、「かやぶきの里」をはじめとした地域の観光資源の情報等をワンストップで提供</p>
<p>(6) 「海の京都」エコツーリズム拠点施設整備計画（丹後海と星の見える丘公園）</p> <p>【該当K P I : 70、71、72】</p>	<p>「海の京都」エリアに点在する各国定公園や景勝地等の自然環境を活かしたエコツーリズム体験拠点施設を整備するとともに、地域観光を推進する事業と連携し、観光資源を活用することで拠点間の周遊性を高め、観光入込客の増加及び滞在時間の増加による観光消費額の増加、地域経済の底上げを図る</p>
<p>(7) 「丹後王国」食と文化・観光交流拠点整備計画</p> <p>【該当K P I : 73、74、75】</p>	<p>西日本最大の道の駅「丹後王国『食のみやこ』」において、これまで進めてきた10次産業化や観光拠点づくりを強化するため、インバウンドなど団体観光客の受入に対応し、新たな観光メニューを提供するとともに、農業ビジネス商談会など新たな農業ビジネスを創出するなど、年間を通じて多彩に活用できる交流施設を整備</p>
<p>(8) 茶業研究所機能強化整備計画</p> <p>【該当K P I : 76、77】</p>	<p>京都府の重要特産物である宇治茶の産業拠点として、茶業者の経営の安定向上と消費者ニーズに応えるため、企業・大学等と連携し、高品質化とともに新品種育成、環境保全、省力化、新製品開発等を主とした研究開発を推進する茶業研究所の機能強化を図る</p>

主な取組内容

- ・ビジネス交流の「場」の提供（共同利用オフィス、起業支援）
- ・大学と公設試の融合による、事業化サポート（その場で研究、その場で実証）
- ・設計開発サポート、オープンファシリティ（機器・システム貸付による短時間・低コスト開発促進）
- ・産業人材育成支援（セミナー等）

- ・自然の中で地産地消体験ができる野外炊事場の整備
- ・スポーツやクラフト体験などの体験観光拠点施設の整備

- ・iPS細胞を活用した創薬研究・開発拠点の整備
- ・製薬会社の創薬研究、大学機関の病態研究など、創薬等iPS関連産業の集積拠点の整備
- ・理化学研究所の科学技術ハブ立地に伴う関係会議や研究会等の開催誘致に向けた施設の機能強化

- ・クルーズ船・国際フェリー停泊時おもてなし施設整備（既存施設壁面の模様替え）

- ・エコツアーの企画・販売、ツアーガイドの養成・登録
- ・ラフティングの企画・販売
- ・物販（自然関係の書籍、アウトドアグッズ等）
- ・小型電気自動車・電動自転車のレンタル
- ・その他施設を活用した各種イベント（地域特産市）等の開催
- ・情報発信（地域の自然・文化、体験ツアー、見所、気象、動植物、環境保全のルール指導等）

- ・中核施設であるセミナーハウスのおもてなし機能の向上のため、ガラス張りの温室屋根に改修
- ・セミナーハウスにおける環境学習や畑での農作業体験等の環境学習体験を安心・安全・快適に実施するために、防護柵等を整備
- ・「丹後海と星の見える丘公園」の入り口ゲートを整備

- ・団体観光客や雨天時に対応できる観劇等の観光メニューの提供に加え、農業ビジネス商談会開催、子ども向けの環境学習実施など、丹後地域の食と文化・観光の交流施設として、年間を通じて多彩な分野に活用できる多目的交流施設を整備
- ・コロナ収束後におけるインバウンドの拡大に向け、外国語版（6カ国語）のパンフレットを作成
- ・WITHコロナ社会に対応した新しいイベントの開催（ドライブフェス等）
- ・来場者の減少による売上減の対策としてテイクアウト商品を開発し、丹後地域の農産物需要拡大及びPR

- ・煎茶から需要の高いてん茶（抹茶の原料）への生産転換を支援するために、高品質・効率的なてん茶生産を研究するためのてん茶炉整備
- ・新品種を選抜、育成するための温室整備
- ・農家・地域住民・大学・研究機関などが共同研究・交流・情報発信し、また来訪者が宇治茶の魅力を体験できる交流施設を整備

⑭地方創生拠点整備交付金 事業名	事業概要
<p>(9) 森の伝統産業支援拠点整備計画</p> <p>【該当K P I : 78、79、80】</p>	<p>国指定の伝統的工芸品である「京漆器」の原材料となる丹波漆の品種開発のための生産・作業機能を重点整備し、成長型林業の実現に向けた優良な樹木の種子・苗木の生産や、小・中学生など府民を対象にした林業体験教室などを開催し、森林に対する理解・関心を増進させる</p>
<p>(10) 障害者スポーツ拠点機能強化整備計画</p> <p>【該当K P I : 81、82、83】</p>	<p>パワーリフティングのナショナルトレーニングセンターに指定されたサン・アビリティーズ城陽の本格的な障害者スポーツに対応できる各種機能強化整備の実施により、障害者のスポーツ参加者数の増加を図り、障害をもった方々の社会参加を促進する</p>
<p>(11) こども発達支援センター整備計画</p> <p>【該当K P I : 84、85、86】</p>	<p>発達障害支援の拠点施設である京都府立こども発達支援センターに、専門職による寄り添い型の相談支援を行うことができる京都府独自の発達相談・地域支援センターを設置するとともに、専門的な診療部門や学校の取組とも連携した放課後等デイサービス提供による未就学から就学まで切れ目のない支援体制を構築する</p>
<p>(12) イノベーション・ハブ京都(仮称)整備計画</p> <p>【該当K P I : 87、88、89】</p>	<p>オール京都で地域産業の振興を図る「京都経済センター」の中に、産学公連携による人材育成・人材確保、生産性向上拠点となる「イノベーション・ハブ京都(仮称)」を整備し、規模や業種を越えた交流と連携を通じて、京都独自の産業戦略の展開を重点的に実施する体制を構築する</p>
<p>(13) 共生型次世代技術実証拠点整備計画</p> <p>【該当K P I : 90、91】</p>	<p>京都府のインキュベーション施設である「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」内に、全国初となるセンサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点(けいはんなロボット技術センター)を整備し、優れた技術を持つ中小・ベンチャー企業の市場参入を促進し、産業全体の生産性革命を図る</p>
<p>(14) 京都スタジアムVR・eスポーツ交流施設整備計画</p> <p>【該当K P I : 92、93】</p>	<p>亀岡駅に近接する京都スタジアム内に、eスポーツ及びその産業の核となる「VR・eスポーツ交流施設」を整備するとともに、亀岡駅と京都スタジアムの間駅前広場にVR・AR展示場を整備し、亀岡駅南側に存在する旧城下町等の自然・歴史・文化とのコラボや対比を楽しめる新しいゾーンを形成し、異ジャンルのコラボによる集客効果を図る</p>
<p>(15) 「角倉了以の水運」体験施設整備</p> <p>【該当K P I : 94、95】</p>	<p>森の京都エリアの中心となるビジターセンター機能を担い、周遊観光等の核となる拠点として亀岡市西部観光の拠点を整備するとともに、外国人が求める「一時間程度で楽しめる川下り」として、亀岡市の中心地域であるJR亀岡駅周辺への川下りルートを設定し、他圏域からの観光客の周遊観光による人の流れを生み出す</p>
<p>(16) スタートアップエコシステムけいはんな学研都市拠点整備計画</p> <p>【該当K P I : 96、97、98】</p>	<p>スタートアップ企業等のニーズに応えるオフィス環境を整備するなど、大学・企業・行政・住民が自由に交流できる「場」をつくることで、関西ひいては日本のSociety5.0を実現させるオープンイノベーションの核の形成を図り、新産業の創出や企業の自転する仕組みを創るとともに、国内外からの人の流れを創り出す</p>

主な取組内容

- ・丹波漆の品種開発、苗木育成の効率化を図る生産技術開発に向けた研究施設の機能を拡充（品種開発試験時に埃や雑菌等の混入を防ぐクリーンベンチルームの整備）
- ・林業従事者を対象とした生育技術習得のための講習会の開催や、小・中学生など府民を対象とした森林に対する理解・関心の増進を目的とした林業体験、漆製品づくり体験、森の環境保存につながる森の魅力発信のイベントの開催などを行う林業体験拠点を整備

- ・障害者専用体育館のサン・アビリティーズ城陽にトレーニング室を新たに整備
- ・体育館に自動暗幕装置を新たに導入

- ・京都府立こども発達支援センター敷地内（駐車場）に発達障害者支援センターこども相談室（愛称：ぐーちよきばー）と放課後等デイサービス事業所を整備

- ・京都経済センターの3，4階に、イノベーション・ハブ京都（中小企業ハンズオンセンター、産業・生活文化創造交流ゾーン、「京都」ブランド活用国際経済交流ゾーン、創造的人財育成ゾーン）を整備
- ・オール京都体制で中小企業のワンストップ伴走支援や、海外ビジネスに係る相談対応を実施
- ・オープンイノベーションカフェ（KOIN）を核に、様々な分野の方々が交流、連携するイベント及び人材育成事業を展開

- ・けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）内に、センサープラットフォーム機能を備えたロボット実証実験施設を整備
- ・センサープラットフォーム運用に必要なシステムの整備
- ・ロボット実証開発に必要な環境・機材の整備

- ・京都スタジアム内に、VRを活用したスポーツ施設及びeスポーツ大会会場を整備
- ・スタジアムの1階から4階へ誘客できるようVR・eスポーツ交流施設の様子を展示する施設を設置
- ・VR・eスポーツ交流施設の利用促進のため、VRソフトを開発

- ・桂川の舟運文化の発信拠点及び周辺エリアの川下りを含むスポーツアクティビティの拠点を整備
- ・スタジアム上流の千代川から出発し、スタジアムへ到着する川下りルートを開発するため、新たな船着場を設置

けいはんなプラザ内ラボ棟11階におけるハーフルームの改修や商談スペースの新設等、スタートアップ企業向けに改修

⑮地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税) 事業名	事業概要
<p>(4) MICE効果の府域全体への波及促進プロジェクト</p> <p>【該当KPI : 99、100、101】</p>	<p>国際会議の開催効果を、府域全体、そして会議参加者以外にも波及させるため、府域での国際会議や分科会の開催、エクスカージョンの実施などへの支援や、けいはんな学研都市における国際会議開催促進のための設備整備を行い、交流人口の増加や企業活動の活性化を図り、地域活力の向上を目指す</p>

主な取組内容

- WITHコロナ社会におけるMICEの現状調査やニーズ調査、支援内容のヒアリング等を実施
 - －国際会議開催支援（R 1年度 7件）
 - －インセンティブ・ツアーコンベンション分科会開催支援（R 1年度 1件）
 - －エクスカーション支援（R 1年度 4件）
- 国連等主催の大規模国際会議支援（R 1年度 1件、R 2年度 1件）

⑩新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要
1	高校生等修学支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で家計が急変した家庭の高校生等が安心して学ぶことができる教育環境を確保及び低所得者世帯における高校生の家庭学習環境を支援する
2	文化芸術関係者相談窓口設置事業	活動自粛等の影響を受けた文化芸術関係者向けの相談窓口の設置や文化活動再開等に向けた伴走支援を行う
3	新型コロナウイルス感染症対策事業 (府立医科大学)	応援医師・看護師・臨床心理士・臨床検査技師・補助員の臨時雇用、放射線医遠隔読影システムの導入等により、府立医大附属病院及び北部医療センターのPCR検査体制の整備や医療・看護体制の維持、院内感染防止対策を行う
4	文化・スポーツ施設新型コロナウイルス感染症対策事業	サーモグラフィー、体温計、消毒液、殺菌用空調機器等の整備や、スマートフォンアプリを活用した感染者追跡システムの構築により、文化・スポーツ施設における感染防止対策の向上を図る。
5	文化芸術活動再スタート支援事業	深刻な影響を受けた文化芸術団体の再スタートを支援し、文化芸術関係者のしごとを創出する
6	新型コロナウイルス感染症経済対策事業 (中小企業等)	中小企業・小規模事業者が行う感染症対策や事業継続・売上回復につながる取組等に助成を行い、新型コロナウイルス感染症に対応した事業を開始しようとする幅広い業種の事業者等を迅速かつ包括的に支援する
7	新型コロナウイルス感染症経済対策事業 (農林水産事業者等)	農林水産事業者等が行う事業継続・売上回復につながる取組に助成を行い、新型コロナウイルス感染症に対応した事業を開始しようとする幅広い業種の事業者等を迅速かつ包括的に支援する
8	京都府公立大学法人運営費交付金	遠隔授業導入のための機材・ソフトウェア・校内オンライン環境等の整備、家計急変世帯への支援を行い、京都府立医科大学・京都府立大学において、大学教育の実施に支障が生じないよう、学生に安全かつ十分な学習環境の提供を図る
9	不妊治療給付等事業	感染拡大防止の観点から一定期間不妊治療を延期した場合の時限的な年齢要件緩和や、助成額の拡充等により、特定不妊治療の経済的負担の軽減を図る

主な取組内容	取組の効果
<p>◆府立学校に通う生徒に対する奨学金の給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家計急変世帯への支援 104件 ・一部給付の早期化 515件 ・家庭学習を支えるための通信費負担 3,509件 <p>◆私立学校に通う生徒に対する奨学金の給付 114件</p>	<p>これまで制度の対象外であった家計急変世帯へ支援することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で家計が急変した家庭の高校生等が安心して学ぶことができる教育環境及び低所得世帯における高校生の家庭学習環境の確保を図った。</p>
<p>美術、舞台芸術、芸術イベントの企画・運営経験が豊富で、補助金申請等の事務にも精通したアートアドバイザー3名を配置し、文化芸術関係者からの様々な相談対応（電話、メール）を実施 相談期間：R2年4月30日～R3年3月31日 相談件数：7,875件（36.1件/日）</p>	<p>コロナ対策を講じた展覧会や舞台芸術公演等の準備から実施、オンライン配信の助言、各種支援制度の案内や、申請書類作成の伴走支援などに取り組むことで、文化芸術関係者の活動継続のための下支えとなった。</p>
<p>◆応援医師・看護師・臨床心理士・臨床検査技師・補助員の臨時雇用 ◆放射線医遠隔読影システムの導入</p>	<p>府立医大附属病院及び北部医療センターのPCR検査体制の整備や医療・看護体制の維持、院内感染防止対策を実施し、感染症指定機関として、適切な感染症対策を講じることができた。</p>
<p>サーモグラフィー、体温計、消毒液、殺菌用空調機器等を設置 文化施設3施設、スポーツ施設2施設</p>	<p>施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、文化活動の縮小等を余儀なくされた文化芸術関係者の活動継続に要する経費について、京都府文化活動継続支援補助金を交付 募集期間 R2年4月30日～R3年1月15日 交付件数 985件</p>	<p>長期にわたって切れ目のない支援を実施し、今後の活動継続への道筋をつけることができた。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け業況が悪化している中小企業・小規模企業等に対する中小企業応援隊によるコンサルティングを通じた助成 交付件数：2,846件、交付額：513,490千円</p>	<p>中小企業応援隊によるコンサルティングや補助金の交付により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模企業等を迅速に支援することができた。</p>
<p>農林水産事業者等が行う事業継続・売上回復につながる取組等に必要な経費を支援 305件</p>	<p>新たな販路の開拓や加工品開発の取組が進み、農林水産事業者の売上回復に効果があった。</p>
<p>◆京都府立医科大学及び京都府立大学における遠隔授業導入のための機材・ソフトウェア・校内オンライン環境等の整備 ◆家計急変世帯への支援 支援件数 311件、支援額 146,675千円（内、地方創生交付金 15,698千円）</p>	<p>公立大学法人において遠隔授業を導入して学習環境を確保することで、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休講により学校に行けない生徒の不安の解消に寄与した。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から治療を延期したものにあっては、治療期間初日の妻の年齢要件を、43歳未満から44歳未満に緩和したほか、国の制度拡充に伴い、助成額の増額や所得制限撤廃を実施</p>	<p>制度拡充により、助成件数が昨年度に比べ282件増加した。</p>

⑩新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要
10	遠隔手話サービス等意思疎通支援事業	遠隔手話サービスの提供により、聴覚障害者の生活を支援する
11	新型コロナウイルス感染症対策事業	受入医療機関の施設整備、患者受入に向けた空床確保等により、医療提供・検査体制の充実等を図り、府民の安心・安全を確保する
12	休業要請対象事業者支援事業	緊急事態措置に基づく休業要請等に協力した中小企業・個人事業主に対して支援給付金を支給する
13	地域雇用継続緊急支援事業	中小企業等の雇用維持を図るため、中小企業雇用継続緊急支援センターを設置するなど、労働相談・助成金申請受付体制を強化する
14	京都ジョブパーク新型コロナウイルス対策事業	非対面・非接触によるWEBを活用した相談体制の整備により、求職者等の就労を継続的に支援する
15	e-ラーニング研修環境整備事業	e-ラーニング等のオンライン型に対応した新規訓練コースの開発、自宅等での職業訓練受講を可能とする新たなオンライン型訓練実施手法の確立により、幅広い能力開発の機会を確保する

主な取組内容	取組の効果
<p>◆京都聴覚言語障害者福祉協会と協力して、遠隔手話通訳サービスを開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用時間：平日の9時～5時 ・利用件数：59件 <p>◆整備した貸出用タブレット端末とともに、個人携帯電話でも対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・端末常設設置：府内2病院 	<p>コロナ禍において、手話通訳者の派遣が制限される中、特に病院等での利用が認められるなど、感染防止と情報保障の両立が図られた。</p> <p>また、府内2病院において携帯電話に専用アプリをインストールすることにより、病院内の円滑なサービス利用につなげることで、利用者の利便性向上を図った。</p>
<p>◆新型コロナウイルス感染症患者の受入のための施設整備や病床確保に要する経費助成、入院医療コントロールセンターの運営、医療従事者等への支援等を実施</p> <p>◆抗体検査の活用により感染状況の把握や防護策の評価を実施</p> <p>◆薬剤師派遣候補者リストの作成及び派遣候補者の登録 14名</p>	<p>新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関の受入体制の確保・充実につながった。</p> <p>また、府立医科大学と連携して抗体検査を実施することで、より正確な感染状況の把握につながった。</p>
<p>緊急事態措置期間：R2年4月18日～5月6日</p> <p>要請内容：施設の休止及び営業時間短縮</p> <p>支給額：【中小企業・団体】20万円 【個人事業主】10万円</p> <p>申請総件数：17,417件（WEB申請：12,182件、個人事業主：5,235件）</p> <p>支給件数：16,464件</p> <p>支給総額：2,117,300千円</p>	<p>休業要請等に協力した飲食店等に対して給付金を支給することにより、人流を抑え、会食等による感染拡大の防止につながった。</p>
<p>【雇用継続支援】</p> <p>◆「中小企業雇用継続緊急支援センター」の運営</p> <p>◆府内中小企業等向けWEBセミナーの開催 58回</p> <p>◆アドバイザー派遣 78件</p> <p>【労働相談】</p> <p>◆相談員等を増員 1日2人体制→3人体制</p> <p>◆臨時労働相談窓口を開設（5月の大型連休及び年末・年始のみ）</p> <p>相談件数：5,082件（うちコロナ関係：1,784件）</p>	<p>【雇用継続支援】</p> <p>雇用調整助成金の申請に関するアドバイスから申請受理まで一貫した支援を実施し、円滑な申請に寄与した。</p> <p>【労働相談】</p> <p>相談員の増員や、休日における臨時相談窓口の開設等、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた府民が安心して相談できる体制を整え、府民の不安の解消に寄与した。</p>
<p>◆特別就労相談窓口開設</p> <p>◆WEB相談・カウンセリング 496件</p> <p>◆WEBセミナー（求職者向け、在職者向け）259講座</p> <p>◆WEB個別企業説明会 参加企業数44社</p>	<p>緊急事態宣言により外出自粛した求職者に向けて非対面型の就職支援メニューを提供し、コロナ禍でも継続的にきめ細かな支援を展開した。</p>
<p>◆eラーニング等のオンライン型に対応した訓練コースを企画・開発</p> <p><オフィスソフト系></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコンオフィス初級（再生時間58時間） ・パソコンオフィス中級（再生時間40時間） ・パソコンオフィス上級（再生時間60時間） <p><簿記・会計系></p> <ul style="list-style-type: none"> ・簿記3級（再生時間42.5時間） ・ファイナンシャルプランナー3級（再生時間45時間） <p><医療事務系></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療事務（再生時間58.3時間） 	<p>外部環境からの影響を受けにくく、安定的な研修や訓練等ができる体制を整備することができた。</p> <p>また、eラーニング等を活用した研修や訓練が継続して実施できるよう、ノウハウを蓄積することができた。</p>

⑩新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要
16	企業従業員等在宅研修支援事業	従業員向け人材育成研修（e-ラーニング）メニューの開発等により、自宅待機を余儀なくされた従業員のスキルアップ、企業の雇用維持を支援する
17	観光事業者伴走型緊急支援事業	観光関連事業支援サポーターの配置など、厳しい経営環境にある観光関連事業者を伴走型で支援する
18	伝統産業しごと創造緊急支援事業	京都を代表するブランドである伝統工芸品「京もの指定工芸品」を購入するホテル、飲食店、旅行代理店、商店街組合等に対して助成を行い、伝統産業の仕事づくりを支援する
19	中小企業緊急経営支援コールセンター設置事業	中小企業診断士、金融機関OB等の専門家を配置したコールセンターの設置等を行い、中小企業・小規模事業者等に対する各種支援施策の相談・申請手続をワンストップで対応する
20	非対面・遠隔販路拡大事業	非対面・遠隔販売である海外ECサイトの対象地域拡大により、海外新規販路開拓を支援する
21	中小企業「助け合いの輪」拡大事業	インターネットを活用したマッチングサイトの構築等により、対面での営業活動や出展会参加の自粛・制限により受注・売上が大幅減少している中小企業を支援する
22	新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業	微細加工やiPS細胞の培養を始めとする京都の高度な技術力を結集し、感染症対策のための製品・サービスの開発・量産化等の取組を支援する
23	ビッグデータ活用型災害等緊急対策事業	スマートフォン等から収集された人流データ等を収集・分析し、感染症拡大防止に向けた基礎データとして活用する

主な取組内容	取組の効果
<p>多くの人に共通する内容の研修動画をWEB上で提供 (研修内容例：コミュニケーション力、接客・マナー等の就業基礎力、パソコンスキル等の専門性のある研修、働き方改革・ハラスメント防止のための研修 等)</p> <p>制作動画数 57本 視聴申込企業数 172社 延べ視聴回数 18,586回</p>	<p>企業内において、従業員向け研修動画として広く活用され、従業員のスキルアップを図るとともに国の雇用調整助成金加算措置の対象とする動画の作成を通じて企業の雇用確保の取組を支援した。</p>
<p>◆観光事業者を訪問し経営状況に応じた各種支援制度や申請窓口を紹介するサポーターを配置 ◆宿泊施設のテレワーク受入や感染予防対策等に要する経費を助成</p>	<p>サポーターの訪問により初めて支援制度を知った事業者もいるなど、事業者への制度周知や支援につながった。 また、宿泊施設におけるWITHコロナ社会に対応した取組の後押しにつながった。</p>
<p>◆宿泊施設、飲食店、旅行者、府内商店街組合等に対する「京もの指定工芸品」の購入補助 交付件数1,240件、交付額1,130,379千円</p>	<p>これまでの販路以外からの購入が促進されるとともに、オリジナル商品が制作されるなど、職人の仕事づくりや新規受注等につながった。</p>
<p>◆中小企業診断士、金融機関OB等の専門家を常時複数配置したコールセンターを公益財団法人京都産業21に設置 ◆非対面（電話・メール・ファックス）による事業者からの経営相談対応 8,865件</p>	<p>事業者の経営状況を踏まえて、国、金融機関、中小企業応援隊及びハローワーク等における支援策の相談及び申請手続きをワンストップで対応する体制を構築し、事業者の負担軽減につながった。</p>
<p>◆経済産業省がJETROを通じて海外ECサイトに設置するJAPAN MALL等、海外大手ECモール内に販売サイトを設置 ◆現地リアル店舗と連動したECサイトを開設 参加企業 延べ134社、販売額 約7400万円</p>	<p>渡航制限による海外販路開拓等の営業活動が難しい状況の中でも、新たな販売先を確保することができた。</p>
<p>◆ビジネスマッチングサイト「京都商談ナビ」公開 起業情報登録数 376件 ◆バーチャル展示会「Kyoto Virtual Food Messe 2020」開催 食品関連出展企業数 34社 売込動画作成オンラインセミナー視聴 1,524回 来場バイヤー等 422人 ◆試食付き代行商談会「京都府バイヤーズキッチン」開催 商品提供された食品関連企業数 20社 首都圏バイヤー 23人、商談成立 144人</p>	<p>バーチャル展示会や試食付き代行商談会を組み合わせるなど工夫を凝らすことで、新たなバイヤーの発掘など、新規の販路開拓に貢献できた。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の治療や感染拡大防止に貢献する製品等の開発及び量産化に取り組む府内の中小企業、又は府内の中小企業を代表とするグループに対して、事業実施に係る経費を最大2,000万円まで支援（補助率2/3） 採択件数 25件</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応する製品等の開発や量産化につながった。</p>
<p>◆府域の主な観光地、文化施設、商店街等にビーコンを設置し、人流データを収集 ◆データ収集地点の人数の集計、滞在時間分析等を実施し、人流分析結果について、デジタルサイネージ等による発信等を行い、感染拡大防止のための行動変容を促進 ◆室内における空気の状況をデータで可視化</p>	<p>データ分析結果をデジタルサイネージ及びホームページにおいてわかりやすく表示し、府民や観光客に注意喚起を行い、感染拡大防止のための行動変容を促すことができた。 ICT技術及び検証可能なデータを活用し、新たな生活様式に対応したスマート社会づくりの推進につながった。</p>

⑩新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要
24	「食の京都」京もの需要拡大緊急対策事業	外食自粛による「京のブランド産品」等の高級食材の需要低迷を受け、「京のブランド産品」等を使用した中食サービス（総菜加工・販売、宅配、テイクアウト等）の新規展開・事業拡大を行う旬の京野菜提供店（京都府産農林水産物を利用した飲食店）等に対する助成を行い、京都府産農林水産物の需要拡大・価格維持を図る
25	京都産和牛肥育経営緊急対策事業	インバウンドや外食需要の激減による出荷価格下落・収益悪化が生じている京都産和牛肥育農家の経営を支援し、生産基盤の維持を図る
26	養豚経営緊急対策事業	外食需要の激減等により出荷抑制・販売価格下落が生じている養豚農家の経営を支援し、生産基盤の維持を図る
27	府内産花き需要拡大緊急対策事業	幼・保育園児及び小学校低学年児童を持つ家庭を対象とした花きを活用した家庭学習を行うための教材（切り花等）を提供する取組への助成等を行い、相次ぐ催事・行事の中止に伴う需要の著しい低下が生じている花き生産者の経営を支援し、需要拡大を図る
28	宇治茶需要拡大緊急対策事業	インバウンド・観光客需要の低下に伴う宇治茶の在庫量の増加を受け、一番茶市況への影響を及ぼさないよう、宇治抹茶の新商品開発・販路開拓を行う食品関連企業・茶商工業者に対する助成等を行い、宇治茶の需要喚起を図る
29	心のケア緊急対策事業	学校の臨時休業による影響が深刻化する中で、スクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザーの派遣回数拡充により児童生徒の心のケアの充実を図る
30	教育支援体制整備事業費補助金	学校の臨時休業による影響が深刻化する中で、学習支援員等の配置時間増加により児童生徒の学習保障や心のケアを図る
31	学校衛生環境緊急対策事業	マスク・消毒液・非接触型体温計等の衛生用品の配備等により、学校再開後における感染防止対策の徹底により安心・安全な学校衛生環境を確保する
32	「学びの保障」事業（小学校）	学校の臨時休業による影響が深刻化する中で、小学校低学年児童向けの図書の購入・配布を行い、自習に不慣れな児童の家庭学習を支援する

主な取組内容	取組の効果
<p>◆「旬の京野菜提供店」等が行う「京もの農林水産物」を使用した中食サービスの開始・拡大を支援 119件</p> <p>◆府内飲食業界や京都市、関係団体等と連携し、京都府産農林水産物を使ったレシピ動画「おうちで料亭ご飯」を配信</p>	<p>テイクアウトメニューの開発により、中食商品の売上が増加するなど、中食産業の拡大につながった。</p>
<p>牛マルキン事業の補てんに36,000円/頭を上乗せして京都産和牛の再生産のために必要な費用を支援 1,156頭（R2年3月～9月実施分）</p>	<p>本事業により、農家の事業継続及び生産量の安定につながり、10月に和牛去勢A4規格の平均単価が前年同月比102%（2,394円/kg）まで回復し、それ以降、前年同月比を上回る相場で推移した。 （令和3年3月：131%、2,574円/kg）</p>
<p>販売価格が標準的生産費（443円/kg）を下回った豚に対して、実際の販売価格との差額を支援 248頭（R2年3月～9月実施分）</p>	<p>本事業により、農家の事業継続及び計画的な出荷が可能となったことから、出荷抑制はほぼ解消された。また、家庭需要増により豚肉価格が上昇（400円/kg（2月）→571円/kg（10月）（142%））し、支援対象の等外価格も上昇（386円/kg（2月）→512円/kg（10月）（132%））したため、支援額は当初の予定より大幅に縮小した。</p>
<p>◆府内産花きを活用した園児等の家庭学習を行うための資材費等を支援 80箇所（府内保育園等）</p> <p>◆高齢者施設等で飾花を行う取組を支援 15件</p>	<p>4、5月は府内産花きの販売額が前年比44%、61%と低迷したが、6月以降はほぼ前年並に回復（10月は前年比110%）した。 事業を実施した多数の保育園等から好評をいただいた。</p>
<p>◆府内産抹茶・てん茶を活用した宇治抹茶の新商品開発等を支援 14件</p> <p>◆「京都宇治玉露 玉兔」の販売促進プロモーションの強化</p>	<p>冷蔵在庫量は、前年同月と比べ2～9%少なく、在庫解消が進んだ。 また、「京都宇治玉露 玉兔」の取扱いを令和2年9月に開始し、83店舗で提供されているところ。 （いずれも令和3年3月末時点）</p>
<p>◆未配置校へのスクールカウンセラーの派遣回数を拡充 派遣回数 979回</p> <p>◆未配置校へのまなび・生活アドバイザーの派遣回数を拡充 派遣回数 741回</p>	<p>児童生徒・保護者等へのカウンセリング強化や福祉関係機関等と連携したよりきめ細かな支援により、コロナ禍における心のケアの更なる充実につながった。</p>
<p>◆学習支援員の追加配置 配置校数 小学校 83校、中学校 76校</p> <p>◆心の居場所サポーターの追加配置 配置校数 小学校 101校、中学校 53校</p>	<p>朝時間や放課後、土曜日等を活用した補習や、学校に登校できるが教室に入りにくい児童生徒へのきめ細かな支援により、コロナ禍における学習保障や心のケアの更なる充実につながった。</p>
<p>◆府立学校における児童生徒の健康診断の安心・安全な実施のため、医療用ニトリル手袋、舌圧子、歯科ミラー等感染防止物品を調達</p> <p>◆府立特別支援学校のスクールバスの過密化を防止するため、運行を増便 8校28台</p>	<p>健康診断における感染防止対策の徹底、スクールバスにおける過密化の解消により、子どもたちが安心・安全な学校生活を送ることができた。</p>
<p>小学校低学年児童向けの図書の配付 約3万冊 （全小学校及び全特別支援学校小学部）</p>	<p>子どもたちに本の楽しさを早い段階から経験できる環境を整えることで、コロナ禍における「学びの保障」の更なる充実につながった。</p>

⑩新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要
33	「学びの保障」事業（府立高校）	学校の臨時休業による影響が深刻化する中で、府立高校において休校期間中のオンライン学習支援等を行い、進学・就職に向けた高校生の学習機会を保障する
34	新型コロナウイルス感染症対策事業 （警察本部）	LED電光掲示板等の広報活動用資機材を整備し、繁華街等における警察官のパトロール活動を通じた防犯対策等を効果的に実施する
35	避難所等確保緊急促進事業	出水期を迎えるに当たり、避難所において災害が発生した場合の3密（密閉、密集、密接）防止を図る
36	大学等授業再開支援事業	本府が策定する学校再開ガイドライン等を踏まえて大学等が行う学校再開に向けた取組を支援する
37	地域医療機関利子補給事業	減収や院内感染防止対策等により収益が悪化している地域医療機関について、診療体制の維持・継続を図る
38	周産期医療体制緊急強化事業	新型コロナウイルスに感染した妊婦を受け入れる周産期母子医療センター等の設備整備に対する支援を行う
39	医療資材コントロールセンター運営 事業	地域の医療機能を確保するため、医療資材コントロールセンターを設置し、必要な医療資材を備蓄・供給する
40	こどもの城づくり臨時対策支援事業	「きょうと子ども食堂」や「ひとり親家庭のこどもの居場所」の感染防止対策のための設備購入等に対して助成を行い、運営再開に向けた支援を行う
41	就労支援事業所維持確保事業	就労継続支援B型事業所における工賃の減少分に対する支援を行い、障害者への就労支援の福祉サービスを維持する
42	新型コロナウイルス感染症対策中小 企業等事業再出発支援事業	客席の間仕切りや店舗入口の検温機器の設置等、「新しい生活様式」に対応した中小企業等の事業再出発のための取組を支援する

主な取組内容	取組の効果
<p>◆特別教室を転用し、普通教室へ授業動画を同時配信するための機器（プロジェクタ・タブレット・モバイルルーター）を整備 全府立高校（48校）</p> <p>◆オンライン学習システム（Classi又はスタディアアプリ）を導入 全府立高校（48校）</p> <p>◆動画配信をする際に必要な機材を整備 府立高校44校</p>	<p>コロナ禍において、対面場数を減らし、健康安全を確保しながら、双方向コミュニケーションを可能とする環境を整備した。</p> <p>また、教職員と生徒が、個別でやりとり又は教室分散授業をするための機器を整備したことで、学習支援や家庭支援をより円滑に実施でき、学習機会を保障することができた。</p>
<p>府内12警察署の交番等にLED電光掲示板を配備 25台</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に便乗した特殊詐欺等への被害防止を呼び掛ける広報文を表示し、広く啓発活動を実施することで、特殊詐欺等の防止に寄与した。</p>
<p>市町村が避難所等において実施する3つの密（密閉・密集・密接）を防ぐための取組に対する補助を実施</p>	<p>府内22市町村において、避難所における簡易間仕切りや段ボールベッドの設置等を行い、災害時における感染症拡大防止に向けた整備を行うことができた。</p>
<p>パーティションの設置、消毒液の購入等、各大学ごとの実情を踏まえた感染拡大防止対策に必要な経費の支援を実施（37大学等）</p>	<p>府内大学等において遠隔授業を導入して学習環境を確保することで、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休講により学校に行けない生徒の不安の解消に寄与した。</p>
<p>運転資金の融資を受けた際の金利に対して助成 27病院</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した病院の経営の安定化につながった。</p>
<p>周産期母子医療センターの施設・整備に対する支援 17病院</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦及び出生児を受け入れる体制の確保・充実につながった。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大期において、医療機関が診療を継続できるよう必要な医療資材を一括で調達し、新型コロナウイルス感染症受入医療機関、救急告示病院、精神科救急病院、透析医療機関及び検査診療機関等に医療資材を配布</p>	<p>不足する医療資材を確保し、幅広く配布したことで、医療機関が診療を継続することができた。</p>
<p>ひとり親家庭のこどもの居場所等の再開に向けた感染症対策に係る設備購入等の経費を支援 子ども食堂 30箇所、こどもの居場所 21箇所</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に対応した設備・備品の購入支援により、こどもの居場所等の再開が進んだ。</p>
<p>就労継続支援B型事業所に対して工賃の原資を支援 52事業所 27,977,000円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動が縮小している就労継続支援B型事業所における障害福祉サービスの継続につながった。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大予防のための業種別ガイドラインの趣旨に沿った事業を行う中小企業・小規模事業者に対する助成 交付件数 33,287件、交付額 2,643,769千円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の「新しい生活様式」に対応した事業の再出発を促進することができた。</p>

⑩新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要
43	新型コロナウイルス感染症危機克服 対策事業	商店街・小売業、伝統産業、観光、食、ものづくりの5分野の産業について、新しい産業戦略を検討するための会議を設置するなど、新型コロナウイルス感染症対策の長期化に伴う消費行動や産業構造の変化に対応するための方策の検討、ビジネスモデルの調査を行う
44	学生インターン・バイト応援セン ター運営事業	学生インターン・バイト応援センターを設置し、アルバイト先の休業や親の収入源により生活が厳しい状態にある学生の収入確保を支援する
45	京都府WEB研修センター開設事業	在宅勤務などの多様な働き方の浸透に伴うWITHコロナに対応したWEB研修環境の構築を行う
46	ナイトツーリズム促進事業	文化財のライトアップ等、ナイトコンテンツの充実によりエリア内の回遊性・消費拡大を図る
47	もうひとつの京都魅力発信ラッピン グ事業	電車・路線バスの車両ラッピング等、国内外からの旅行者や地元住民がもうひとつの京都を一層体感できる環境整備（見える化）を推進する
48	WITHコロナ社会京都観光発信事業	食・伝統文化・体験をテーマとしたPR動画を制作し、WITHコロナ社会に対応した安心・安全な京都観光をPRする
49	京都縦貫自動車道利用促進事業	京都縦貫自動車道の利用を促進し、観光客が減少している府北部地域の活性化を図る

主な取組内容	取組の効果
<p>◆新型コロナウイルス感染症危機克服会議の開催 全体会議 4回、分野別会議の開催 計21回開催</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症による危機を克服し、京都経済の回復と発展を目指して、WITHコロナ社会からPOSTコロナ社会を見据えた新しい京都産業のビジネスモデルに補助</p> <p>採択件数 68件（事業化可能性調査58件、チャレンジプロジェクト10件）</p> <p>交付額 458,079千円（事業化可能性調査242,747千円、チャレンジプロジェクト215,332千円）</p>	<p>「文化や技術を生かし、持続性の高い社会を牽引する「価値創造型産業」の育成」、「働く人が誇りややりがいを持ち、多様な働き方ができる産業社会の創造」、「多様な交流によるイノベーションの誘発と京都産業の深化」の3つの視点から、POSTコロナ社会での新たな産業社会を目指した施策の方向性をまとめた。</p> <p>また、コロナ社会対応ビジネスモデル創造事業補助金により実施した各分野の補助事業について、オンラインを通じてこれまで接点のなかった消費者や地域住民、関係事業者との繋がりが創出され、対面接触機会が著しく減少したコロナ禍においてDXを活用した取組が効果的であることが確認された。</p>
<p>◆学生アルバイト等求人の開拓 アルバイト求人開拓数 338件 有償インターン求人開拓数34件</p> <p>◆学生アルバイト等に関するカウンセリング・マッチングの実施</p> <p>延べ相談数590件、マッチング成立数306件 有償インターン実施数45件</p>	<p>インターンシップやアルバイトの紹介を実施することにより、コロナ禍で生活が厳しい状態にある学生の収入確保につながった。</p>
<p>◆オンラインセミナーのサイトを開設</p> <p>◆雇用調整助成金の教育訓練加算措置対象となる研修動画を作成、配信 視聴数延べ18,586回</p> <p>◆在宅勤務中の従業員が受講するWEB研修計画の作成、雇用調整助成金申請に必要な書類作成等のアドバイス等による中小企業支援</p> <p>申込企業172社（3,032人分）</p>	<p>コロナ禍で自宅待機や活動制限のある状況において、社内研修として動画を活用し、多くの企業で従業員のスキルアップにつながった。</p>
<p>◆海の京都エリアにおけるナイトコンテンツの造成 3地区（福知山市、舞鶴市、京丹後市）</p> <p>◆お茶の京都エリアにおけるナイトコンテンツの造成 5地区（宇治市、八幡市、城陽市、京田辺市、木津川市）</p>	<p>海の京都・お茶の京都エリアにおいて、文化財等地域資源を活用した夜間の観光コンテンツ造成と、オンライン配信イベントの実証実施により、コロナ収束後の観光誘客に向けた体制整備につながった。</p>
<p>◆JR嵯峨野線等において「森の京都」をイメージしたデザインで統一したラッピング電車の運行を開始（令和3年3月13日～令和6年3月末（予定））</p> <p>◆「もうひとつの京都」エリアを運行する路線バス10車両にラッピングを実施</p>	<p>森の京都エリアの花や鳥をモチーフにしたデザインの外装と、車内装飾に設置したQRコードを活用した情報発信により、自然・暮らし・食・伝統工芸等、「森の京都」エリアを体感できる環境を整備した。</p> <p>また、感染対策を行い運行している路線バスに「もうひとつの京都」の統一デザインを施すことで、もうひとつの京都エリアの魅力向上と安心安全な公共交通の運行を維持するとともに、周遊パス事業と連携することでマイクロツーリズムによる需要を喚起した。</p>
<p>地域の食や体験コンテンツ、京もの等の伝統産業等を題材に数多くの観光事業者と連携し動画を制作 113本</p>	<p>WITHコロナ社会における「新しい生活様式」に対応した安心・安全な京都観光の効果的な情報発信につながった。</p>
<p>R2年8月1日～10月31日の3箇月間、京都府道路公社が管理する区間（丹波IC～宮津天橋立IC）において、土日祝日にETCを利用して走行する車両に対して30%の料金割引を実施</p>	<p>割引期間前は対前年77%だった休日交通量が、割引期間中は対前年103%となり、コロナ禍により落ち込んだ休日交通量が対前年並みまで回復したことから、京都縦貫自動車道の利用促進に一定の効果が見られた。</p>

⑩新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要
50	京都府WITHコロナ・POSTコロナ戦略 検討事業	外部の知見を最大限活用し、子育て、府民躍動、文化振興、産業振興、安心・安全、地域づくりの6分野におけるWITHコロナ社会・POSTコロナ社会を見据えた戦略を策定する
51	北山アート・パフォーマンスフェスタ 開催事業	活動自粛を余儀なくされたアーティスト等の作品販売・発表の場を提供することによる活動支援や府民の文化体験の機会を確保する
52	府内精神科病院感染症対策促進事業	感染予防対策マニュアルの策定等、府内精神科病院における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る
53	障害者アート・スポーツNEWスタイル 推進事業	スポーツイベント・展覧会等中止の影響を受けている障害者に対して、オンライン運動会を開催するなど、スポーツ活動・作品発表の機会を確保する
54	児童虐待防止強化対策検討事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による在宅機会の増加を踏まえ、児童虐待等の発生予防・早期発見の取組を推進する
55	乳児個別健康診査支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、乳児健康診査の集団健診から個別健診への切替えを支援する
56	商店街再出発応援設備投資等支援事業	商店街加盟店舗が事業再出発に向けて行う「新しい生活様式」に対応した店舗改修に対する支援を行い、地域コミュニティの維持と商店街振興の促進を図る
57	中小企業等再出発相談窓口設置事業	中小企業診断士、税理士、金融機関OB等の専門家を配置した相談窓口の設置・運営に係る経費を補助し、休業による経営悪化等からの再出発に向けた中小企業の経営改善を伴走支援する
58	テレワーク推進センター設置事業	テレワーク推進センターの設置により、中小企業のWITHコロナ社会に対応した就労環境整備を支援する
59	京都未来塾事業	解雇・雇い止め・内定取消・採用延期等の影響を受けた求職者について雇用型訓練により正規雇用につなげる仕組みを構築する

主な取組内容	取組の効果
<ul style="list-style-type: none"> ◆200名を超える外部有識者等へのヒアリング ◆戦略策定に係るコロナの影響に関する調査・分析 	<p>ヒアリングや調査・分析等を踏まえ「WITHコロナ・POSTコロナ戦略」をとりまとめ、「京都府総合計画推進のための取組方針」として活用していく。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動自粛を余儀なくされたアーティスト等に対し、パフォーマンス発表の場を創出 参加アーティスト等 33組</p>	<p>アーティスト等の表現の場の創出や、府民が文化に触れる機会の創出につながった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症対策に関する研修 1回 ◆府内精神科病院における新型コロナウイルス感染症対策に関する実地指導 7病院 	<p>研修や実地指導の実施により、府内精神科病院における新型コロナウイルス感染症対策が促進された。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン運動会の開催 7競技、投稿動画総数201本、投稿団体29団体 ◆WEB展覧会の開催 閲覧数 約11,000回 	<p>スポーツイベント等中止せざるを得ない中、オンライン運動会を開催することで、普段通所している施設等で体を動かす機会を提供するとともに、自施設以外の活動を観ることができた。 リアルでの展覧会の様子を3D撮影し、WEB上で公開することで、コロナ禍で来場出来ない方などに対し、作品鑑賞の機会を創出した。</p>
<p>児童虐待防止対策の強化を図るため、条例の制定も視野に入れて検討会を設置し、現状の課題や対策案等を検討 検討会開催数 2回</p>	<p>児童虐待等の発生予防等の取組を推進・強化していくため、R3年度も引き続き検討していく。</p>
<p>市町村が実施する乳児後期健康診査の集団健診から個別健診への切替えに要する経費の助成を実施 4市町村</p>	<p>集団健診におけるクラスターの発生リスクを軽減し、感染症の拡大防止につながった。</p>
<p>商店街等の会員である中小企業者が行う新型コロナウイルス感染症拡大防止のための設備投資及び店舗改修に係る経費に対する助成 交付件数 411件、交付額 673,569千円</p>	<p>「新しい生活様式」に対応した店舗改修等を行い、商店街等の会員である中小企業者の事業の再出発を促進することができた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆厳しい経営状況にある事業者の事業再開に向けた経営改善を支援するための専門の相談窓口を公益財団法人京都産業21に設置 ◆相談のあった企業に対する専門家によるきめ細やかな相談・伴走支援の実施 <p>相談件数 745件</p>	<p>小規模から中堅に至る企業の経営改善を支援することで事業の再出発を促進することができた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆相談体制の整備 相談件数 3,633件 ◆テレワーク導入支援 610社 ◆セミナーの開催 14回、来場・視聴者数 535人 	<p>ワンストップ相談体制を構築し、テレワークの導入・定着に資するセミナーの開催等により、中小企業に対しテレワークの普及を推進した。</p>
<p>雇用型で3箇月間の訓練を2期分実施 採用者数 200人、修了者数 181人</p>	<p>雇用型の人材育成研修と企業実習を組み合わせた訓練を実施することにより、離職者等の生活の安定を図りつつ、181人の訓練修了者のうち、145人の就労につながった。</p>

⑩新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要
60	京もの農林水産物生産・流通促進対策事業	売上が激減している京もの食品の新規販路開拓、価格下落の影響を受けている農林水産物の生産継続支援を実施する
61	府立公園新型コロナウイルス感染症対策事業	感染防止対策や混雑状況の発信により、府立公園において子どもが安心して利用できる環境を整備する
62	学校教育活動再開事業	府立学校の臨時休業からの再開に当たり、教室等の換気対策・空調管理等、感染防止対策の徹底や生徒の学びの保障のために必要な物的体制を整備する
63	中高生夢舞台開催支援事業（スポーツ）	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった運動部活動の全国大会の代替大会の開催を支援する
64	中高生夢舞台開催支援事業（文化）	新型コロナウイルス感染症の影響により文化部活動成果発表の集大成の場となった京都府高等学校総合文化祭の開催を支援する
65	府立図書館新型コロナウイルス感染症対策事業	ビニール製透明ブックカバーの装着、パーティション・衝立の設置等、府立図書館の全面再開に当たり、利用者の感染防止を徹底し、府民が安心して図書館を利用できる環境を整備する

主な取組内容	取組の効果
<p>◆府内の食品加工・製造販売業者が取り組む、内食需要に向けた新たな商品開発や販路開拓等に係る経費を支援 48件</p> <p>◆京都産和牛等について、卸売事業者等の団体が作成した販売促進計画を基に行う販売促進キャンペーン及びその計画に基づき卸売事業者等が実施する販売促進活動に係る経費を支援 卸売業者 25社、小売店 380店舗</p> <p>◆農業者が組織する団体が行う農産物（茶、野菜）の再生産に向けた取組を支援 63件</p>	<p>府内産農林水産物を使用した新商品の開発やオンライン販売への対応により、府内産農林水産物の使用量及びオンラインによる売上が増加した。</p> <p>また、内食需要の拡大や給食への和牛・地鶏肉提供事業、PRと販売促進を行い、10月末時点で京都産和牛肉（A4去勢）の相場は、2,394円/kg（前年同月比102%）まで回復、豚肉・地鶏肉についても在庫が大幅に解消した。</p> <p>野菜は、家庭消費は旺盛で青果全体は前年並みだが業務用需要は低迷している。（R3年1月の販売額：えびいも78%、聖護院だいこん84%）</p> <p>茶は、府、国補正予算を活用した新商品開発や販売促進事業等により、在庫量は減少傾向（府内冷蔵庫在庫量前年12月比97%）だが、観光需要の減少等により荷の動きは鈍い（同在庫量12月比87%）。</p>
<p>◆手洗い場の増設 8基（各公園2基×4）</p> <p>◆公園混雑状況配信システムの導入 8基（各公園2基×4）</p>	<p>公園利用者の感染症対策として、令和3年3月に設置が完了したが、4月から7月に緊急事態宣言等により公園施設を閉鎖していたため、利用者の増加には至らなかった。</p> <p>しかし、利用者からは安全性や利便性の向上に喜びの声が寄せられている。</p>
<p>◆夏季における空調管理 全府立学校 59校</p> <p>◆休業期間を短縮して授業を実施する特別支援学校におけるスクールバスの追加運行 夏季：10校、冬季：7校</p>	<p>夏季における空調管理や特別支援学校におけるスクールバスの追加運行により、感染拡大を防止し、「学びの保障」につながった。</p>
<p>高等学校体育連盟4種目に対し、代替大会等を開催するために必要な消毒液等の衛生用品購入費や、日程の変更により追加で発生する会場使用料等を支援</p>	<p>代替大会等の開催は、これまで部活動の成果を発表できる場として生徒たちの夢や希望に繋がり、最終学年生徒の集大成として思い出に残る大会となった。</p>
<p>◆京都府高等学校総合文化祭開催に係る感染症対策（検温・消毒薬の設置・換気対策の徹底・観客席の間隔確保等）</p> <p>開催日時 令和2年9月13日～11月7日</p> <p>各専門部（18部門）</p> <p>参加生徒 3,394名</p> <p>運営教員 284名</p> <p>来場者 1,326名 合計 5,004名</p>	<p>コロナ禍で多くの大会等が中止になり、京都府高等学校総合文化祭が初めての発表の場となった学校が多く、府内文化部生徒にとって大変貴重な機会となった。</p>
<p>◆ビニール製透明ブックカバーの装着及び返却時のアルコール消毒 閲覧・貸出用図書20万冊</p> <p>◆閲覧席及びカウンターのパーティション・衝立の設置</p> <p>◆手指消毒用アルコール消毒液等の整備</p>	<p>利用者の感染防止を徹底し、府民が安心して図書館を利用できる環境の更なる充実につながった。</p>

⑩新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要
66	新型コロナウイルス感染症危機管理 対策事業 (警察本部)	留置管理業務・交通違反取締り・運転免許更新業務における感染症 対策に資する機器整備等、対面・接触を要する警察業務における府 民等への感染拡大防止策を強化する
67	大学等学生生活安心支援事業	学生食堂やクラブボックス等における感染拡大防止対策や3密を避 けた授業実施等、府内の大学等が実施する取組を支援する
68	施設実習生安心確保事業	医療・社会福祉施設等において実習生が安心して実習を行うための PCR検査費用を支援する
69	新産業開拓スタートアップ支援事業	コロナ禍をはじめとする課題解決を図るためのスタートアップの創 出・育成に向け、国内外から優れた発想を集積し、京都で育て、グ ローバル展開に繋げるスタートアップ・エコシステムを構築する

主な取組内容	取組の効果
<p>◆留置施設に逮捕被疑者を留置する際、体温測定に加え、呼吸器不全や肺炎を疑う所見を把握することを目的に資機材を配備 パルスオキシメーター 52個（26施設に各2個配備）</p> <p>◆感染リスクの高い交通街頭活動時の感染症対策として、各警察署等に資機材を配備 フェイスガード 540個、アルコールチェッカー 144本</p> <p>◆運転免許試験場及び京都駅前運転免許更新センターに資機材を配備 サーモグラフィ 4台、フェイスシールド 126個</p>	<p>留置施設や不特定多数の方が来訪する運転免許試験場等におけるクラスターの発生を未然防止した。また、各警察署に資機材を配備することで、交通事故防止に欠かせない交通街頭活動を継続実施することができた。</p>
<p>◆学生食堂及びクラブボックス等の感染拡大防止対策等の支援 34大学等</p> <p>◆学生寮の相部屋解消のための家賃補助 3大学等</p>	<p>学内施設における感染拡大防止や3密を避けた学生生活を支援し、府内大学等における新型コロナウイルス感染拡大防止に貢献した。</p>
<p>◆医療・社会福祉施設等において、実習生及び施設の双方が安心して実習を行えるよう、PCR検査費用を一部支援 167件</p> <p>◆府内大学等の学生が実習を行う際に実施するPCR検査費用を一部支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象PCR検査回数 1,485回 ・補助実施大学等 12大学等 ・専修学校等への支援 437件 	<p>施設内における感染拡大防止対策を支援し、府内大学及び医療・社会福祉施設等における安心・安全な実習の確保につながった。</p>
<p>◆国内外から人材・発想を集積する国際イベント「ジャパン・ハッカソン」開催（オンライン）46カ国232名参加、40アイデア提案</p> <p>◆府内活動拠点情報を掲載したポータルサイト「Kyoto Startup Homebas」開設 34拠点掲載</p> <p>◆先輩起業家経営者が助言・資金支援等を行う「スタートアップ・エンジェルコミュニティ交流会」開催 スタートアップ7社 先輩経営者起業家8名参加</p> <p>◆海外展開に必要な国際知財戦略策定を支援する「グローバルスタートアップ知財サポートデスク」開設 相談件数48件</p>	<p>京都の経済団体や産業支援団体が集結する京都経済センターを核に、柔軟な発想と斬新なテクノロジーで新たなイノベーションを創出する41社のスタートアップ企業輩出につなげることができた。</p>

⑩新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要
70	ものづくり産業臨時総合応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による府内ものづくり産業の厳しい状況の打開を図るため、新たな市場開拓を図ろうとするものづくり中小企業等に対し、新技術開発、技術転用による試作、新たな生産設備の導入等を支援する
71	けいはんなデジタル基盤構築事業	国内外での商談会や立地企業の研究シーズ等の情報発信に利用可能な双方向コミュニケーション機能を有するオンラインシステムの構築に助成を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により商談機会が減少している企業等の事業展開・拡大を支援する
72	新型コロナウイルス感染症離職者採用支援事業	離職者等を新たに雇用する中小企業に対する支援補助金を交付するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて離職等を余儀なくされた方の府内中小企業への就職を促進する
73	府内学生就職促進応援事業	インターンシップ支援員の配置や個別・ミニインターンシップ企業説明会の実施等、府内学生のインターンシップを支援することにより府内中小企業への就職を促進する
74	「京の酒」海外需要開拓緊急対策事業	今後の酒米の作付に影響しないよう、販売量が激減している「京の酒」の海外における需要拡大の取組を支援する

主な取組内容	取組の効果
<p>◆中小企業及びグループが行う事業転換等に向けた新製品等の研究開発・試作、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等の取組、小規模企業が行う生産工程の見直し等、経営上の課題解決を図る取組を最大200万円まで支援（補助率1/2以内） 採択件数70件</p> <p>◆ものづくり新市場の開拓支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部機械金属向けバイヤー呼び込みツアー バイヤー企業3社参加、北部企業17社参加 ・京都ビジネス交流フェア2021（バーチャル展示会） 出展者数 152団体、来場登録者数 約900人、商談数 約390件 ・医療・介護企業向けバーチャル商談会 出展者数 25社、来場登録者数 77人、商談数 18件 ・海外ビジネスを担う人材育成講座（海外向け） 参加者数 計30人（計28社）（うち、試作6人（5社）、機械5人（5社）、食品19人（18社）） 	<p>コロナ禍による需要の変化、非対面・非接触等のサプライチェーンや営業手法の変革への対応等、府内中小企業の事業転換等に向けた取組に繋げることができた。</p>
<p>けいはんな学研都市の立地機関のバーチャル紹介や創業者・研究者等のインタビューを発信するとともに、商談等にも利用可能な双方向コミュニケーション機能を有するオンラインシステムを構築</p>	<p>オンラインシステムの構築により企業等の商談機会の確保につながった。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者等（解雇、内定取消、雇い止め等）を新たに雇用する府内中小企業に対し、新たに雇用した労働者の賃金、研修、求人広報に要する経費を助成（最大30万円/人）</p>	<p>離職者の再就職を促進することで、2,461人（正規1,391人、非正規1,070人）の新たな雇用創出に繋がった。</p>
<p>◆インターンシップ受入企業の掘り起こしと受入体制の整備</p> <p>◆意欲ある学生へのインターンシップ受入企業の情報発信等</p> <p>◆就職に繋がりがやすい「中長期かつ有償のインターンシップ」の実施に対する補助</p> <p>交付企業数 41社、交付額 5,195千円</p>	<p>第2の氷河期世代を生み出さないために、コロナ禍で激減したインターンシップ受入企業（特に中長期かつ有償）を開拓し、502人のインターンシップ実施することにより、学生のキャリア教育の充実につながった。</p>
<p>◆海外輸出の取組への参加企業 13社</p> <p>◆中国国内ECサイトにおいて「京の酒」特集ページを作成し、3月2日から販売開始 輸出実績（3月） 223千円</p> <p>◆上海KYOTO HOUSEにおいて12月から販売を開始。 VIP試飲会やオンラインイベント等のプロモーション活動を実施 販売実績（12月～3月）4,403千円</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響によるロックダウンにより、フランスやイギリスではFacebookやInstagramによる情報発信のみ（代わりに中国の取組を強化）</p>	<p>中国における「京の酒」の輸出販路開拓につながった。</p>

⑩新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要
75	府内産木材利用拡大緊急対策事業	原木市場等が実施する府外工場等への新たな販路開拓への支援により、需要が減退している府内産木材の利用拡大や林業・木材産業の維持を図る
76	府指定文化財等保存修理事業	新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した府指定文化財等所有者が実施する保存修理事業に対する補助の上乗せにより、保存修理事業の負担を軽減する
77	新型コロナウイルス感染症対応情報 発信強化事業	コロナ関連情報については、全ての府民に迅速かつ正確に伝達する必要があるため、様々な広報媒体を活用して情報発信を行う
78	新型コロナウイルス検査体制強化事 業	府検査機関における新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査体制を確保するため、府検査機関が通常実施している環境衛生調査を民間に委託する
79	けいはんなプラザ新型コロナウイル ス感染症対策設備整備事業	館内放送設備、パーティション等を整備し、けいはんなプラザ（貸会議室・ホール・オフィス・ラボスペース・ホテル等を併設）における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の充実を図る
80	短期雇用シェアリング事業	人材の余剰・不足により労働力需要と雇用実態にミスマッチが発生している業種間での人材シェアリングを支援し、雇用維持を図る
81	府民利用施設新型コロナウイルス感 染症対応支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント中止等が相次いでいる府民利用施設の指定管理者等に対する支援を行う
82	新型コロナウイルス感染症対応体制 強化事業	保健所等の体制強化により、感染拡大防止に向けた取組を推進する
83	障害者総合支援事業費補助金	障害者支援施設へのマスク・消毒液等の一括購入及び配布を行い、社会福祉施設における感染拡大を防止する

主な取組内容	取組の効果
<ul style="list-style-type: none"> ◆原木市場等が実施する府外工場等への新たな販路開拓の取組を支援 1件（HP（SNS）開設及びチラシ作成） ◆木材加工業者とのジョイント（連携）を要件に、工務店等による府内産木材の購入経費を支援 84件 	<p>市場のHP作成等によるPRにより、八木木材市場における令和3年4月時点の売り上げは、前年同月比で約3割増加した。</p> <p>また、府内産木材の購入支援により、2,289㎡、住宅170戸相当の木材利用が進んだ。</p> <p>ジョイント件数は、74件となり、加工場と工務店の新たな連携も生まれ、今後の木材利用拡大につながると考えている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆府指定・登録・暫定登録文化財の保存修理等に対する補助金の交付 21件、交付金額 24,812千円 	<p>府指定文化財等所有者の負担軽減により、コロナ禍においても計画的で適切な保存修理が実施できた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆SNSの積極的な活用 ◆記者会見をYouTubeで同時配信（知事からのメッセージを広く府民に発信） ◆手話による同時通訳の導入（情報弱者への対策） 	<p>府ホームページコロナ特設ページビュー数が1,000万回を超えた（R2.4～R3.3）ほか、知事によるメッセージ動画の再生回数が24万回を超えた。また、主要駅のデジタルサイネージ広告を活用することで多数の方に啓発情報を伝えることができた。</p>
<p>府検査機関が実施していた環境衛生調査（水質汚濁防止法に基づく公共用水域及び地下水の水質検査）の一部（河川43箇所、海域32箇所、地下水3箇所（箇所数は延べ数））を民間に委託</p>	<p>府検査機関が実施することとしていた検査のうち、約4%を民間に委託することで、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査を実施するための体制を確保することができた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症に係る注意喚起や緊急放送等を行うため、非常用放送設備とスピーカーを更新 ◆利用者の安全を守るため、大会場等に設置するパーテーションを整備 	<p>けいはんなプラザにおける利用者の安全を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆兼業・副業や出向等、多様な働き方に関する相談対応等 129件 ◆アドバイザー派遣（社会保険労務士）や労働局のアドバイス等、法的・制度的なサポート派遣人数 1人 	<p>コロナ禍による短期的な人員余剰企業と人手不足企業のマッチングにより、1社9名の副業・兼業によるマッチング、8社44名の出向によるマッチングが成立し、企業の雇用維持及び人材確保につながった。</p>
<p>府の要請に応じて、施設休館や営業時間の短縮、イベント等を中止した主催者への配慮（キャンセル料不徴収等）等を行った指定管理者に支援金を交付 36施設</p>	<p>府民利用施設の適切な管理・運営の維持及び感染拡大防止の観点からのイベント中止等の促進により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆夜間・閉庁日に関わらず、新型コロナウイルス感染症対応業務に従事する職員の執務室に個別空調を整備 ◆新型コロナウイルス感染症対策本部運営用務等に従事する職員に対して時間外勤務手当等を支給 ◆在宅勤務者の拡大に伴う会計年度任用職員の採用 	<p>新型コロナウイルス感染症対応業務に当たる職員の適切な執務環境を確保するとともに、感染拡大防止に向けた体制の拡充、業務範囲の拡大に繋がる資料の電子化に伴う在宅勤務の促進など、コロナ禍における勤務体制の強化につながった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者支援施設へのマスク・消毒液等の配布のべ1,681施設 	<p>障害者支援施設へマスク及び消毒液を配布することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。</p>

⑩新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要
84	介護保険事業費補助金	休業要請を受けた通所介護サービス事業者等に対して、代替サービスの提供や他事業所との連携に対する支援を行う
85	学校保健特別対策事業費補助金	学校へのマスク・消毒液・非接触型体温計等の衛生用品の配備等、学校再開後における感染防止対策の徹底による安心・安全な学校衛生環境を確保する
86	公立学校情報機器整備費補助金	家庭学習の支援や通信手段の早急な確保を図るため、府立学校におけるICT環境を整備する
87	教育支援体制整備事業費補助金	スクール・サポート・スタッフの全校配置等、学校の臨時休業からの再開に当たり、児童生徒の学びを保障するための必要な人的体制を強化する
88	学校保健特別対策事業費補助金	府立学校の臨時休業からの再開に当たり、感染防止対策の徹底や生徒の学びの保障のための必要な物的体制等を整備する
89	障害者総合支援事業費補助金	ICT導入の支援、障害者が在宅就労を行うためのテレワーク環境整備等、対面での業務が多い障害福祉事業所における感染拡大防止のための環境整備を行う
90	文化芸術振興費補助金	サーモグラフィー、体温計、消毒液、殺菌用空調機器等を整備し、文化施設の再開時における感染防止対策のため、入館時に体温検査等を実施する
91	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブの開所支援等により、臨時休業に伴う子どもの居場所を確保する
92	中小企業経営支援等対策費補助金	厳しい経済情勢下で新型コロナウイルス感染症に対応した事業（感染症対策や事業継続・売上回復につながる取組）を開始しようとする幅広い業種の事業者等を迅速かつ包括的に支援する
93	障害者総合支援事業費補助金	放課後等デイサービスの利用者負担への補助や、特別支援学校等の臨時休業に伴う子どもの居場所の確保、休業要請を受けた通所サービス（福祉）等に対する支援を行う
94	私立高等学校等経常費助成費補助金	休業要請期間における未指導分への補習等を行うための学習指導員を追加配置し、児童・生徒の学習に遅れや不足が生じないよう学びの保障の充実を図る

主な取組内容	取組の効果
<p>介護保険サービス事業所や介護施設等が、関係者との緊急かつ緊密な連携の下、感染リスクを減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、かかり増し経費等に対し助成を実施 交付件数 41事業所、交付額 19,813千円</p>	<p>介護保険サービス事業所等の早期再開、安定的な運営を通じて高齢者等に対する必要なサービスの確保につながった。</p>
<p>◆感染症対策のため、マスクやアルコール消毒液等購入のための経費を支援 全府立学校 (59校) ◆府立特別支援学校のスクールバスの過密化を防止するため、運行を増便 8校28台</p>	<p>校内における感染防止対策、スクールバスにおける過密化の解消により、子どもたちが安心・安全な学校生活を送ることができた。</p>
<p>低所得世帯向けモバイルルーター提供 全府立学校 (59校)</p>	<p>長期に渡る臨時休校に備え、全校にモバイルルーターを提供することにより、生徒の学びの保障と保護者・生徒の不安軽減につながった。</p>
<p>◆緊急教員追加配置 86人 (小学校60人、中学校26人) ◆スクール・サポート・スタッフ追加配置 292校 (小学校155校、中学校79校、義務教育学校1校、高校46校、特別支援11校)</p>	<p>教員やサポートスタッフの追加配置により、教員の時間外勤務の減少につながった。</p>
<p>学校の実情に合わせた感染防止対策や学習保障に資する物品整備等の実施 全府立学校 (59校)</p>	<p>大きな感染拡大が起きることなく、円滑な学校教育活動の再開につなげた。</p>
<p>障害福祉サービス事業所におけるICT導入等の経費を支援 27事業所 22,991,000円</p>	<p>障害福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び生産性向上につながった。</p>
<p>サーモグラフィ、体温計、消毒液、殺菌用空調機器等を文化施設に設置 5施設</p>	<p>施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保に寄与した。</p>
<p>小学校の臨時休業等に伴い、追加で生じる放課後児童クラブ運営費等に対する助成を実施 実施市町村 23市町村、助成額 97,149千円</p>	<p>小学校の臨時休業時等における子どもの居場所の確保につながった。</p>
<p>中小企業・小規模事業者が行う感染症対策や事業継続・売上回復につながる取組に対する助成 交付件数 25,054件、交付額 3,157,860千円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の業務改善や売上向上に向けた取組を支援し、府内中小企業等の事業継続に寄与した。</p>
<p>学校の臨時休業の要請に伴い、放課後等デイサービス事業所を利用した場合の利用者負担の増加分等を支援 実施市町村 23市町村</p>	<p>小学校の臨時休業時における障害児支援の継続と利用者の負担軽減につながった。</p>
<p>高等学校等に対し、休業要請期間における未指導分への補習等を行うための学習指導員の追加配置に要する経費の一部を補助 8校</p>	<p>9名分の学習指導員の追加配置に要する経費を支援し、未指導になっていた分の補習等を行うなど、「学びの保障」につながった。</p>

⑩新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業名 (令和2年度完了事業)		事業概要
95	地域自殺対策強化交付金	SNSを活用した相談体制を強化し、新型コロナウイルス感染症の影響による失業や休業による自殺の未然防止を図る
96	障害者総合支援事業費補助金	障害者の在宅生活の継続に不可欠な訪問入浴サービスや地域活動支援センター事業、日中一時支援事業の提供体制を強化する
97	障害者総合支援事業費補助金	障害者就業・生活支援センターの生活支援担当員を増員し、働く意欲のある障害者の職場復帰やきめ細やかな生活支援を実施する
98	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	農業大学校・農業系高校にスマート農業機械（直進アシスト付トラクター、ラジコン草刈機等）を導入し、援農や地域農業の即戦力となる人材を育成する
99	医療提供体制推進事業費補助金	医療機関等での実習中止に伴う看護師養成施設における学内演習等の実施体制整備を支援する
100	ひとり親家庭等緊急支援事業	コロナ禍における就労環境の変化等に伴うひとり親家庭の生活不安に対応するため、相談体制を強化するとともに、子ども食堂・こどもの居場所における年末年始の催しを支援する
101	新型コロナウイルス感染症対策研修動画制作事業	感染症対策研修動画DVDの作成等、社会福祉施設における集団感染発生の防止を図るための感染症対策研修を支援する
102	府立学校修学旅行支援事業	やむを得ず修学旅行をキャンセルすることになった場合の保護者等の負担を軽減することにより、府立学校が安心して修学旅行の実施を検討できるよう支援する
103	教育支援体制整備事業費交付金	消毒液、サーキュレーター等の保健衛生用品の購入を補助し、「新たな日常」において幼児を健やかに育むことができる幼稚園の環境整備を推進する

主な取組内容	取組の効果
<p>新型コロナウイルス感染症に関連したこころの悩み相談を、LINE(トーク)により実施 653件 (R 2年7月31日～R 3年3月31日)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に関連した深刻な悩みに丁寧に対応し、自殺の未然防止が図られた。</p>
<p>◆居宅における体幹障害者等の入浴機会を確保 実施市町村 6市町村 ◆支援員増や感染予防に係る経費を支援 実施市町村 9市町村</p>	<p>新型コロナウイルスの影響による外出自粛等により発生したニーズに適切に対応することで、障害者の生活に不可欠なサービスの強化につながった。</p>
<p>◆生活支援相談員の増員 2人 ◆離職者に対する再就職支援として事業所の見学に同行 ◆来所できない方に対するオンライン相談等、感染拡大防止に配慮した相談環境の整備</p>	<p>休業中や自宅待機中の方の不安の把握と解消につながった。</p>
<p>◆農業大学校におけるスマート農業機械の導入 ・直進アシスト付きトラクター 6台 ・ラジコン草刈り機 2台 ・田植え機 5台 等 ◆スマート農業に向けた人材育成を図るため、農業学科設置の高校にスマート機器を導入し、実習や課題研究で活用 府立高校9校</p>	<p>コロナ禍における就労促進の取組として、スマート農業機械を活用した実践型の人材教育を実施し、農業大学校卒業生2名が府内で独立就農、10名が農業法人へ就業した。 また、農業学科設置の高校では、地元の農林業者と連携した実習を展開し、実践的な技術の習得につながった。</p>
<p>看護師養成施設等における実習中止の代替となる学内演習等の体制整備を支援 15校</p>	<p>国家資格受験資格に必要な単位修得のための教育体制を確保した。</p>
<p>◆ひとり親家庭自立支援センターの相談時間を年末年始期間中の夜間・休日にも拡大 ◆心理的なアプローチが可能なカウンセラーの新規配置 ◆こどもの居場所等において感染防止対策を講じて実施する年末年始の催しに対して支援 子ども食堂 17箇所、こどもの居場所 20箇所</p>	<p>相談体制の強化によりコロナ禍におけるひとり親の不安軽減につながった。 また、子どもたちが学校行事等に参加できない状況にあった中、ひとり親家庭等の子どもの受け皿となるこどもの居場所等において、年末年始等の催しを開催することにより、子どもたちの健やかな成長に寄与した。</p>
<p>クラスター対策の専門家を講師に招き、高齢者福祉施設・障害者福祉サービス施設等の職員を対象とした全12講義からなる研修動画を府HPにて公開(主要項目についてはDVDを施設へ配付)</p>	<p>各施設において、全職員による研修開催が難しい中、本研修動画を活用し、施設職員に対する感染対策の知識、取組方法の普及、定着につながった。</p>
<p>府立学校の児童生徒及び教職員が参加する修学旅行のキャンセル料に対して補助金を交付 府立高校 9校、府立特別支援学校 2校</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または延期した修学旅行のキャンセル料を補助することにより、児童生徒及び教職員の経済的負担の軽減につながった。</p>
<p>幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策として消毒液やサーキュレーター等の保健衛生用品を購入する経費を補助 31園</p>	<p>子どもを安心して育てることができる体制整備の促進につながった。</p>